

令和 6 年度

日進市決算審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計

企 業 会 計

日 進 市 監 査 委 員

7 日 監 第 7 8 号
令和7年8月21日

日進市長 近 藤 裕 貴 様

日進市監査委員 浅 岡 勇 夫

日進市監査委員 小 野 田 利 信

令和6年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見に
ついて

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	財政指標の状況	4
(3)	市債の状況	5
(4)	繰越明許費の状況	6
2	一般会計	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	2 2
3	特別会計	3 3
(1)	国民健康保険特別会計	3 5
(2)	後期高齢者医療特別会計	3 6
(3)	介護保険特別会計	3 6
(4)	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	3 7
(5)	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	3 8
(6)	五色園団地汚水処理事業特別会計	3 8
4	財産に関する調書	3 9
(1)	公有財産	3 9
(2)	物品	4 0
(3)	基金	4 1
む す び		4 3
決算審査資料		5 0

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

- (1) 文中で用いる金額のうち、万円単位で表示のものは表示単位未満を切り捨て、千円単位、億円単位で表示のものは表示単位未満を四捨五入しました。
したがって、積算した数値と合計が一致しない場合があります。
- (2) 比 率 …… 原則として、小数点第 2 位を四捨五入しました。構成比については、合計が 100%になるよう、一部調整しました。
- (3) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの。
- (4) 「－」 …… 算出不能のもの又は該当数値のないもの。
- (5) 「△」 …… 負数。

令和 6 年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度日進市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度日進市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度日進市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度日進市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度日進市三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 6 年度日進市南山エピック団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 6 年度日進市五色園団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 8 日から令和 7 年 7 月 2 5 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び所管課から提出された関係諸帳簿及び関係書類、各種資料と照合し、決算計数の正確性、予算執行及び事務処理の適否について審査しました。

なお、審査にあたっては関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考としました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況も正確に表示され、概ね適切な財政運営がなされていると認められました。

なお、各会計における決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算の規模

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入51,169,252,448円、歳出48,587,146,137円となり、前年度との比較では、歳入が3,845,332,612円(8.1%)、歳出が3,465,341,947円(7.7%)の増加となりました。

会計別歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分 会計別		予算現額 A	歳 入		歳 出	
			決算額 B	収入率B/A	決算額 C	執行率C/A
一 般 会 計		37,712,312,674	36,432,628,809	96.6	34,104,639,451	90.4
特 別 会 計		15,199,774,000	14,736,623,639	97.0	14,482,506,686	95.3
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,834,905,000	6,353,427,596	93.0	6,253,446,674	91.5
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,481,667,000	2,478,783,505	99.9	2,467,082,658	99.4
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,780,411,000	5,799,788,282	100.3	5,673,292,562	98.1
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,299,000	12,440,474	101.2	9,173,590	74.6
	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	18,730,000	18,813,995	100.4	15,124,756	80.8
	五色園団地汚水処理事業特別会計	71,762,000	73,369,787	102.2	64,386,446	89.7
合 計		52,912,086,674	51,169,252,448	96.7	48,587,146,137	91.8

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が重複計上されています。

これを除いた純計決算額は次表のとおりです。

なお、純計決算額の歳入歳出差引額において不足を生じている会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の3会計で、いずれも一般会計から繰り入れを受けています。

(単位：円)

区分 会計別	歳 入	歳 出	差 引 額
一般会計純計決算額	36,349,863,682	31,782,267,316	4,567,596,366
特別会計純計決算額	12,414,251,504	14,399,741,559	△ 1,985,490,055
合 計	48,764,115,186	46,182,008,875	2,582,106,311

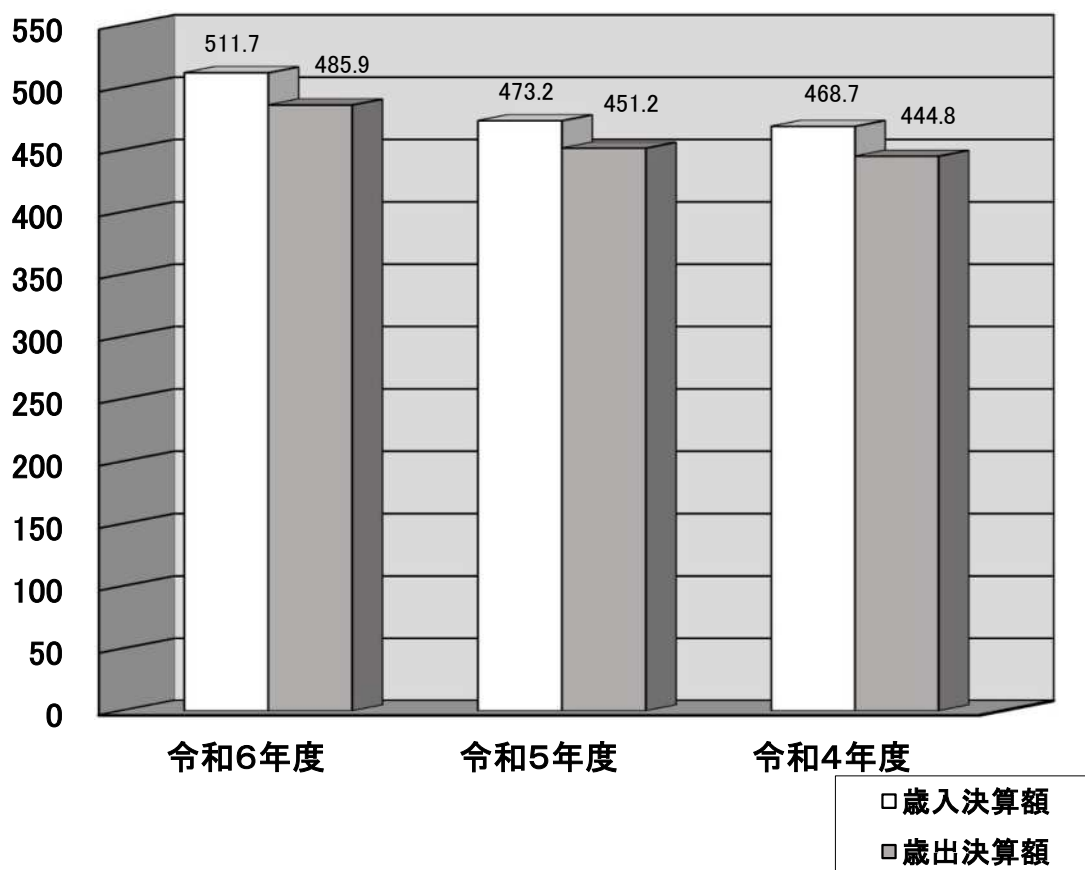
次に決算収支の状況についてみると、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は2,582,106,311円となり、この額から翌年度へ繰越すべき財源445,333,640円を差し引いた実質収支は2,136,772,671円となりました。当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は305,788,204円の黒字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入決算額	51,169,252,448	47,323,919,836	46,873,339,301
歳出決算額	48,587,146,137	45,121,804,190	44,476,975,741
歳入歳出差引額(形式収支)	2,582,106,311	2,202,115,646	2,396,363,560
翌年度へ繰越すべき財源	445,333,640	371,131,179	603,863,242
実質収支	2,136,772,671	1,830,984,467	1,792,500,318
単年度収支	305,788,204	38,484,149	△ 372,525,317

(単位:億円)



(2) 財政指標の状況

ア 財政力指数

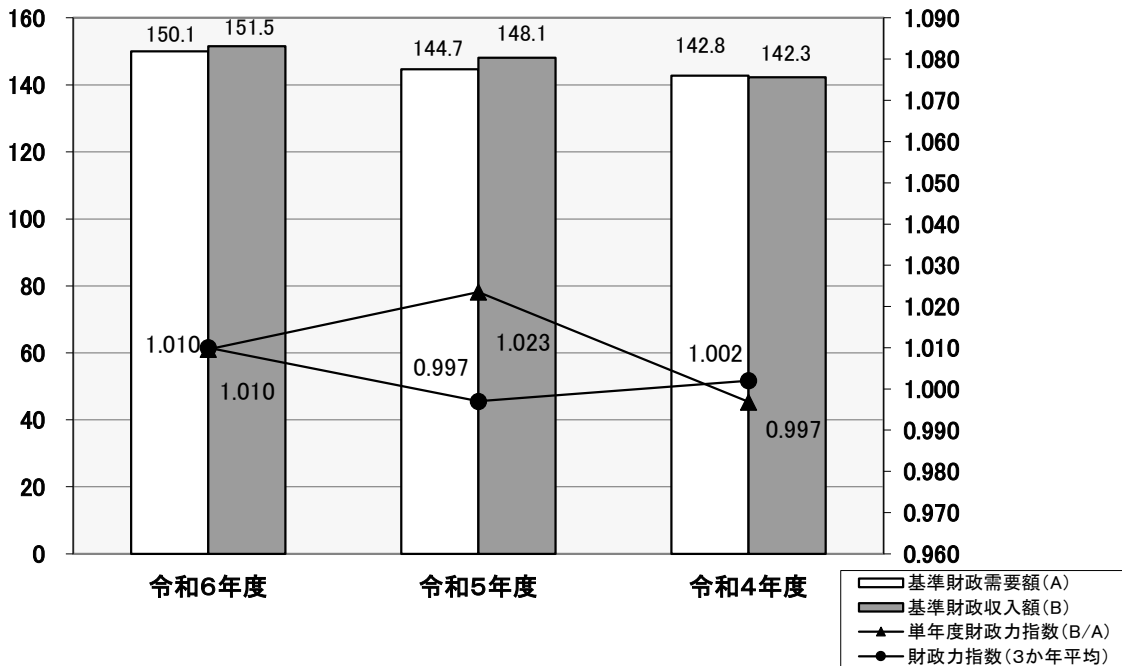
財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、地方交付税法の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、過去3か年間の平均数値です。この数値が「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政に余裕があると見ることができ、その年度における普通交付税の不交付団体となります。

本年度の基準財政需要額は15,006,892千円で、前年度に比較して538,642千円(3.7%)の増加、また、基準財政収入額は15,150,747千円で、前年度に比較して342,570千円(2.3%)増加しました。単年度の財政力指数は前年度より0.013ポイント低い1.010となり、3か年平均は前年度より0.013ポイント高い1.010となりました。

(単位:千円)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政需要額(A)	15,006,892	14,468,250	14,275,250
基準財政収入額(B)	15,150,747	14,808,177	14,230,530
単年度財政力指数(B/A)	1.010	1.023	0.997
財政力指数(3か年平均)	1.010	0.997	1.002

(単位:億円)



イ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合を経常一般財源比率といいます。

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示されます。

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源収入額(A)	20,196,549	19,289,453	18,977,361
標準財政規模(B)	19,570,785	19,086,910	18,355,469
経常一般財源比率(A/B)	103.2	101.1	103.4

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常的な収入たる一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど財政構造が硬直化していると考えられ、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

(単位:千円・%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源収入額 (A)		20,196,549	19,289,453	18,977,361
経常一般財源の経常的経費の充当額 (B)		17,495,812	16,406,210	15,820,879
経常収支比率 (B/A)		86.6	85.1	83.4
内 訳	人件費	24.9	24.1	23.3
	扶助費	12.9	12.1	11.7
	公債費	4.9	5.1	5.3
	その他	43.9	43.8	43.1

(3) 市債の状況

地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われるものをいいます。

地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賄うことが原則とされていますが、臨時突発的に多額の出費を余儀なくされる場合や、収益的な投資のように、将来の住民も経費を分担し、将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合等には、地方債を経費の財源とすることができるになっています。

年度 区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
市債の現在高 (円)	一般会計	7,125,467,829	6,567,896,704	6,913,033,154
	特別会計	0	0	0
	計	7,125,467,829	6,567,896,704	6,913,033,154
人口1人当たりの市債額(円)		75,594	69,960	73,823
人口(年度末総人口)(人)		94,260	93,881	93,643

年度末における市債現在高は7,125,467,829円で、前年度と比較すると、一般会計で557,571,125円(8.5%)増加しました。

内訳は、年度中元金を918,128,875円償還したものの、新たに一般会計で1,475,700,000円の地方債を発行したことにより増加しました。

年度末における市民一人当たりの市債額は75,594円となり、前年度より5,634円(8.1%)多くなっています。

(4)繰越明許費の状況

本年度の繰越明許費の状況は次表のとおりです。

《一般会計》

(単位:円)

款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	公用車管理事務	3,325,566	0	0	0	0	3,325,566
2 総務費	庁舎管理事務	10,378,500	0	0	0	0	10,378,500
3 民生費	物価高騰対応臨時給付金 給付事業(第2回)	39,741,228	0	39,741,228	0	0	0
3 民生費	認可保育所等 環境改善事業	5,000,000	0	3,333,000	0	0	1,667,000
7 商工費	商工業振興事業	2,477,000	0	0	0	2,477,000	0
8 土木費	道路施設維持・修繕事業	3,650,000	0	0	0	0	3,650,000
8 土木費	交通安全対策事業	82,000,000	0	0	52,000,000	0	30,000,000
8 土木費	道路長寿命化事業	17,821,100	0	0	0	0	17,821,100
8 土木費	県道整備支援事業	990,000	0	990,000	0	0	0
8 土木費	(都)野方三ツ池公園線 整備事業	8,597,000	0	0	0	0	8,597,000
8 土木費	スマートインターチェンジ 整備事業	16,480,000	0	1,000,000	0	0	15,480,000
8 土木費	道の駅整備事業	308,300,800	0	120,673,000	100,300,000	0	87,327,800
8 土木費	香久山西部土地地区画整理 組合推進支援事業	48,832,000	0	0	0	0	48,832,000
8 土木費	香久山西部土地地区画整理 地区外関連事業	13,777,000	0	0	0	0	13,777,000
8 土木費	(仮称)北部土地地区画整理 組合設立支援事業	38,673,674	0	0	0	0	38,673,674
9 消防費	災害対策推進事業	1,960,000	0	980,000	0	0	980,000
10 教育費	小学校管理事業	15,972,000	0	1,132,000	0	0	14,840,000
10 教育費	小学校整備推進授業	50,000,000	0	19,577,000	25,000,000	5,423,000	0
10 教育費	中学校整備推進事業	335,200,000	0	131,371,000	173,000,000	30,829,000	0
10 教育費	文化施設維持修繕事業	220,397,000	0	0	120,000,000	0	100,397,000
10 教育費	スポーツ施設環境改善事業	147,587,000	0	0	98,000,000	0	49,587,000
合 計		1,371,159,868	0	318,797,228	568,300,000	38,729,000	445,333,640

一般會計

2 一 般 会 計

令和6年度の当初予算額は33,635,000,000円で、補正予算額で3,248,566,000円増加し、継続費及び繰越事業費繰越額828,746,674円を加えた予算現額は37,712,312,674円となり、当初予算額より12.1%増加しています。

歳入歳出予算現額37,712,312,674円に対し、歳入決算額36,432,628,809円、歳出決算額34,104,639,451円で、歳入歳出差引額(形式収支)2,327,989,358円を歳計剰余金として翌年度へ繰り越しています。この剰余金には翌年度へ繰越すべき財源445,333,640円(繰越明許費)が含まれていますので、これを差し引いた純剰余金(実質収支)は1,882,655,718円となっています。

決算額を前年度と比較すると、歳入では3,593,927,798円(10.9%)、歳出では3,185,113,687円(10.3%)増加しています。

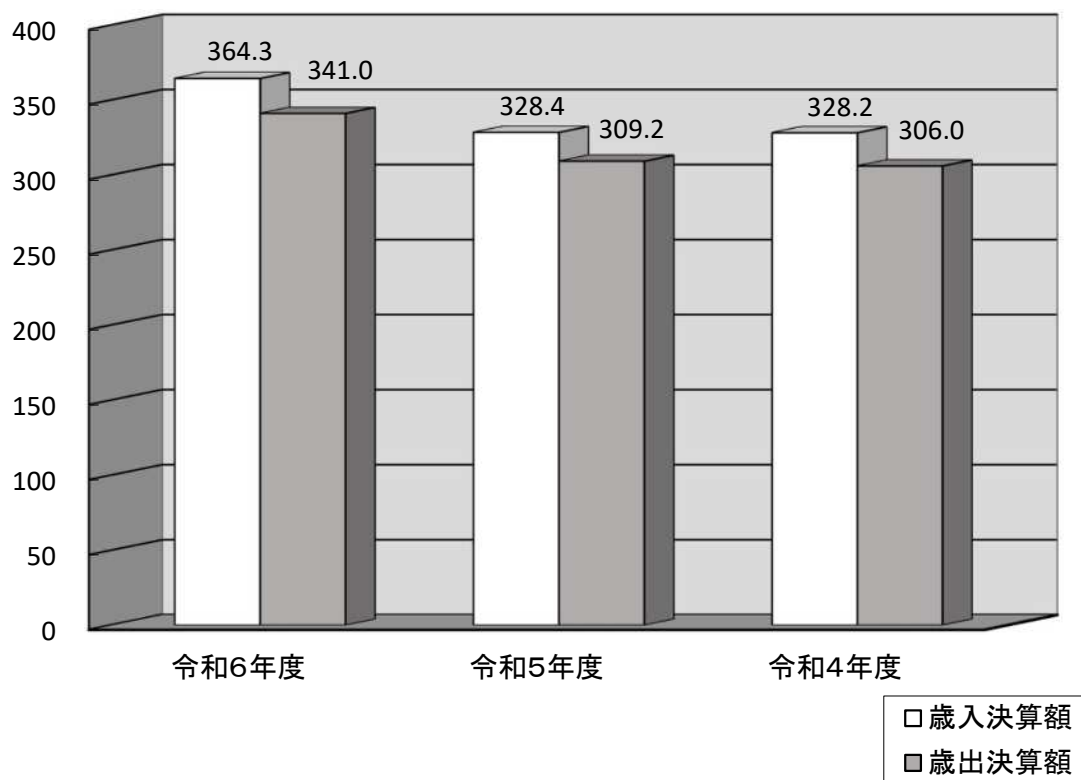
また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、334,611,650円の黒字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 決 算 額	36,432,628,809	32,838,701,011	32,815,451,308
歳 出 決 算 額	34,104,639,451	30,919,525,764	30,600,342,596
歳入歳出差引額(形式収支)	2,327,989,358	1,919,175,247	2,215,108,712
翌年度へ繰越すべき財源	445,333,640	371,131,179	603,863,242
実 質 収 支	1,882,655,718	1,548,044,068	1,611,245,470
単 年 度 収 支	334,611,650	△ 63,201,402	△ 172,178,300

(単位:億円)



(1) 歳 入

本年度の歳入決算額の状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 款別	令和6年度		令和5年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市 税	16,723,849,226	45.9	16,665,714,083	50.8	58,135,143
2 地 方 譲 与 税	228,661,000	0.6	228,203,000	0.7	458,000
3 利 子 割 交 付 金	11,089,000	0.0	8,066,000	0.0	3,023,000
4 配 当 割 交 付 金	227,600,000	0.6	167,705,000	0.5	59,895,000
5 株式等譲渡所得割交付金	302,979,000	0.8	173,089,000	0.5	129,890,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	304,281,000	0.8	229,365,000	0.7	74,916,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,258,266,000	6.2	2,149,662,000	6.5	108,604,000
8 ゴルフ場利用税交付金	1,770,011	0.0	1,788,428	0.0	△ 18,417
9 環 境 性 能 割 交 付 金	67,152,315	0.2	55,502,047	0.2	11,650,268
10 地 方 特 例 交 付 金	623,933,000	1.7	156,377,000	0.5	467,556,000
11 地 方 交 付 税	142,721,000	0.4	141,821,000	0.4	900,000
12 交通安全対策特別交付金	9,184,000	0.0	9,702,000	0.0	△ 518,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	231,835,148	0.6	414,467,528	1.3	△ 182,632,380
14 使 用 料 及 び 手 数 料	330,411,071	0.9	329,736,870	1.0	674,201
15 国 庫 支 出 金	6,283,485,848	17.3	5,374,777,986	16.4	908,707,862
16 県 支 出 金	2,515,616,444	6.9	2,162,301,856	6.6	353,314,588
17 財 産 収 入	23,938,484	0.1	30,406,128	0.1	△ 6,467,644
18 寄 附 金	565,484,477	1.6	609,099,241	1.9	△ 43,614,764
19 繰 入 金	944,633,877	2.6	41,358,109	0.1	903,275,768
20 繰 越 金	1,919,175,247	5.3	2,215,108,712	6.7	△ 295,933,465
21 諸 収 入	1,240,862,661	3.4	1,108,250,023	3.4	132,612,638
22 市 債	1,475,700,000	4.1	566,200,000	1.7	909,500,000
計	36,432,628,809	100.0	32,838,701,011	100.0	3,593,927,798

歳入決算額 36,432,628,809円を前年度と比較すると、3,593,927,798円(10.9%)増加しています。

収入率は、予算現額 37,712,312,674円に対し96.6%、調定額 36,764,496,146円に対し99.1%でした。

歳入決算額の構成比率は、市税が45.9%と最も高く、次いで国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金の順となり、これらの科目で全体の76.3%を占め、主要財源となっています。

収入未済額は313,673,357円で、前年度の328,160,225円と比較すると、14,486,868円(4.4%)の減少となり、不納欠損額は18,193,980円で、前年度の16,354,146円と比較すると、1,839,834円(11.2%)の増加となっています。

次に、歳入全体を自主財源と依存財源に区分すると、過去3か年の推移は次表のとおりになります。自主財源の比重が高いほど、歳入構成が安定的であるといえます。

構成比率を前年度と比較すると、今年度の歳入決算額を自主財源が占める割合は4.9ポイント低下し60.4%、依存財源が占める割合は4.9ポイント上昇し39.6%となりました。

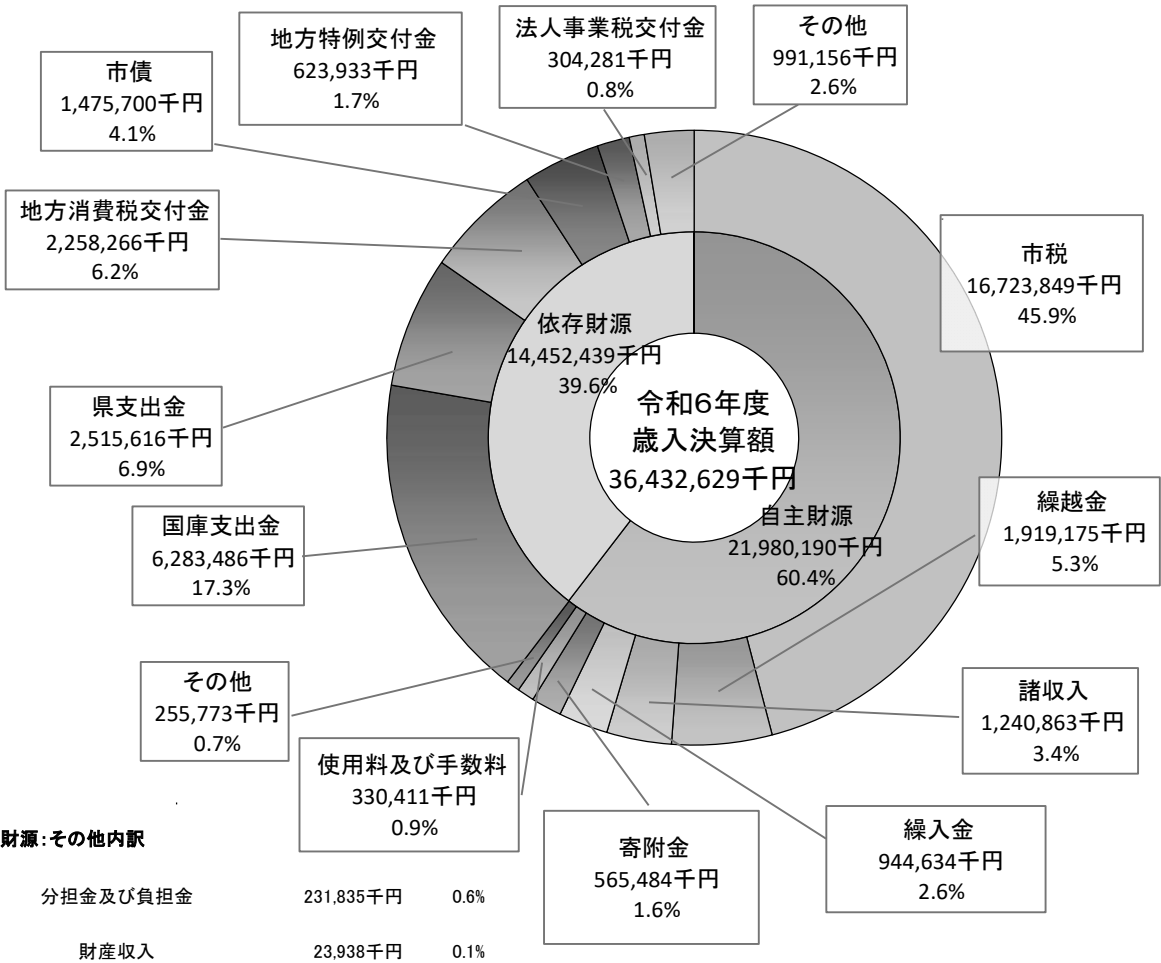
(単位:円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	21,980,190,191	60.4	21,414,140,694	65.3	20,841,547,799	63.5
依存財源	14,452,438,618	39.6	11,424,560,317	34.7	11,973,903,509	36.5
計	36,432,628,809	100.0	32,838,701,011	100.0	32,815,451,308	100.0

自主財源:市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源:地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、
地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、
交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

依存財源:その他内訳

株式等譲渡所得割交付金	302,979千円	0.8%	環境性能割交付金	67,152千円	0.2%
地方譲与税	228,661千円	0.6%	利子割交付金	11,089千円	0.0%
配当割交付金	227,600千円	0.6%	交通安全対策特別交付金	9,184千円	0.0%
地方交付税	142,721千円	0.4%	ゴルフ場利用税交付金	1,770千円	0.0%



歳入科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

第1款 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	16,309,028,000	17,036,244,370	16,723,849,226	18,109,680	294,285,464	102.5	98.2
令和5年度	16,331,303,000	16,993,554,107	16,665,714,083	16,160,541	311,679,483	102.0	98.1
差引額	△ 22,275,000	42,690,263	58,135,143	1,949,139	△ 17,394,019	0.5	0.1

本年度の収入済額は、一般会計歳入決算額の45.9%を占めています。

収入済額は、前年度よりも58,135,143円(0.3%)の増加で、自主財源に占める割合は76.1%となっています。

市税の税目別収入状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

税目 年度	令和6年度		令和5年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
個 人 市 民 税	7,370,291,272	44.1	7,704,900,537	46.2	△ 334,609,265
法 人 市 民 税	991,117,997	5.9	757,779,022	4.6	233,338,975
固 定 資 産 税	7,095,191,084	42.4	6,957,266,908	41.8	137,924,176
軽 自 動 車 税	193,923,127	1.2	182,207,251	1.1	11,715,876
市 た ば こ 税	432,525,536	2.6	438,487,042	2.6	△ 5,961,506
入 湯 税	1,777,600	0.0	912,000	0.0	865,600
都 市 計 画 税	639,022,610	3.8	624,161,323	3.7	14,861,287
計	16,723,849,226	100.0	16,665,714,083	100.0	58,135,143

市税収入は、前年度よりも58,135,143円(0.3%)増加しています。そのうち、個人市民税が市税総額の44.1%(前年度46.2%)、固定資産税が42.4%(前年度41.8%)を占めており、この両税が市税収入の根幹をなしています。

過去3か年の市税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現年課税分	16,625,304,529	99.4	16,554,184,415	99.4	16,288,283,327	99.3
滞納繰越分	98,544,697	31.7	111,529,668	33.4	105,766,185	29.6
計	16,723,849,226	98.2	16,665,714,083	98.1	16,394,049,512	97.9

市税全体の収納率は98.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しています。

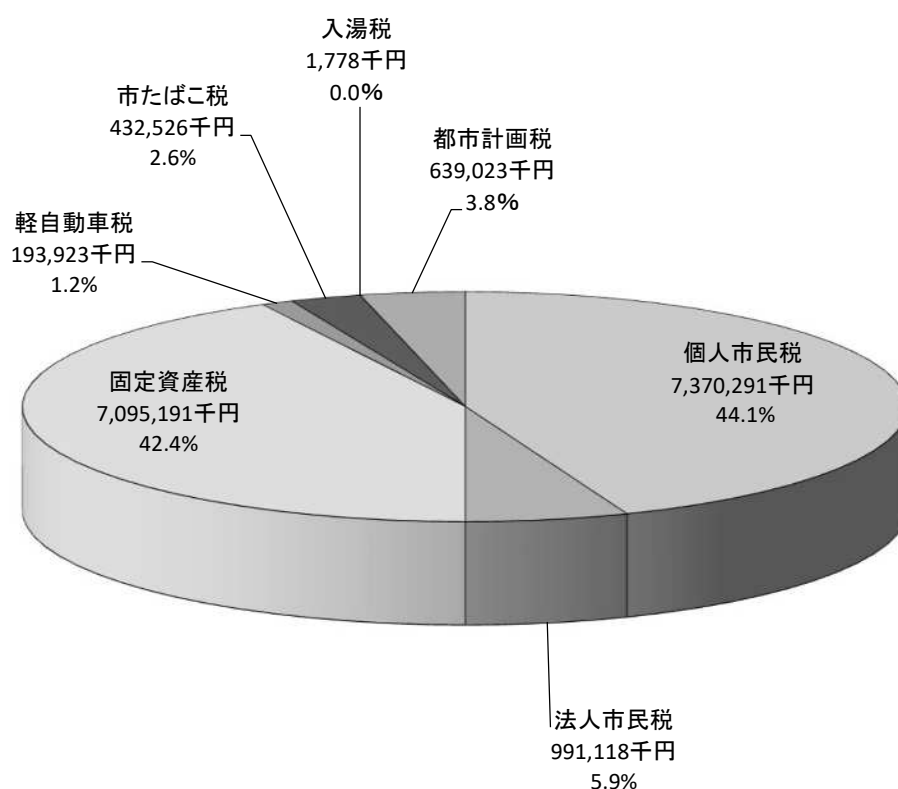
本年度の市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位:円・件)

税目	地方税法 適用区分		法第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時に 納税義務消滅)		法第18条第1項 (時 効)		合 計 (不納欠損額)	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
個 人 市 民 税	3,593,984	8	675,799	9	7,431,374	118	11,701,157	135		
法 人 市 民 税	0	0	27,578	2	133,300	3	160,878	5		
固 定 資 産 税	570,787	1	1,528,394	8	3,046,527	45	5,145,708	54		
軽 自 動 車 税	18,400	2	24,900	2	604,056	65	647,356	69		
都 市 計 画 税	50,413	1	135,091	8	269,077	45	454,581	54		
計	4,233,584	12	2,391,762	29	11,484,334	276	18,109,680	317		

本年度の不納欠損額は18,109,680円であり、前年度より1,949,139円増加しました。

税目別収入状況



第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	210,700,000	228,661,000	228,661,000	0	108.5	100.0
令和5年度	183,700,000	228,203,000	228,203,000	0	124.2	100.0
差引額	27,000,000	458,000	458,000	0	△ 15.7	0.0

収入済額を前年度と比較すると、458,000円(0.2%)増加しました。

内訳は、地方揮発油譲与税53,344,000円、自動車重量譲与税163,251,000円、森林環境譲与税12,066,000円です。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税は、地方揮発油税の全額並びに自動車重量税及び森林環境税の一部が国から譲与されたものです。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	7,100,000	11,089,000	11,089,000	0	156.2	100.0
令和5年度	7,100,000	8,066,000	8,066,000	0	113.6	100.0
差引額	0	3,023,000	3,023,000	0	42.6	0.0

収入済額を前年度と比較すると、3,023,000円(37.5%)増加しました。

この交付金は、県民税として徴収された利子割額の一部が県から交付されたものです。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	130,000,000	227,600,000	227,600,000	0	175.1	100.0
令和5年度	100,000,000	167,705,000	167,705,000	0	167.7	100.0
差引額	30,000,000	59,895,000	59,895,000	0	7.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、59,895,000円(35.7%)増加しました。

この交付金は、県に納付される県民税配当割のうち、個人が納めた配当割額の一部が県から交付されたものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	74,000,000	302,979,000	302,979,000	0	409.4	100.0
令和5年度	64,000,000	173,089,000	173,089,000	0	270.5	100.0
差引額	10,000,000	129,890,000	129,890,000	0	138.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、129,890,000円(75.0%)増加しました。
この交付金は、各都道府県に納付される県民税株式等譲渡所得割のうち、個人が納めた株式等譲渡所得割額の一部が県から交付されたものです。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	200,000,000	304,281,000	304,281,000	0	152.1	100.0
令和5年度	90,000,000	229,365,000	229,365,000	0	254.9	100.0
差引額	110,000,000	74,916,000	74,916,000	0	△102.8	0.0

収入済額を前年度と比較すると、74,916,000円(32.7%)増加しました。
この交付金は、各都道府県に納付される法人事業税の一部が県から交付されたものです。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	2,000,000,000	2,258,266,000	2,258,266,000	0	112.9	100.0
令和5年度	2,000,000,000	2,149,662,000	2,149,662,000	0	107.5	100.0
差引額	0	108,604,000	108,604,000	0	5.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、108,604,000円(5.1%)増加しました。
この交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の一部が県から交付されたものです。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	1,600,000	1,770,011	1,770,011	0	110.6	100.0
令和5年度	1,600,000	1,788,428	1,788,428	0	111.8	100.0
差引額	0	△ 18,417	△ 18,417	0	△ 1.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、18,417円(1.0%)減少しました。
この交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものです。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	50,000,000	67,152,315	67,152,315	0	134.3	100.0
令和5年度	50,000,000	55,502,047	55,502,047	0	111.0	100.0
差引額	0	11,650,268	11,650,268	0	23.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、11,650,268円(21.0%)増加しました。
この交付金は、各都道府県に納付される自動車税環境性能割の一部が県から交付されたものです。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	611,820,000	623,933,000	623,933,000	0	102.0	100.0
令和5年度	106,001,000	156,377,000	156,377,000	0	147.5	100.0
差引額	505,819,000	467,556,000	467,556,000	0	△ 45.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると、467,556,000円(299.0%)増加しました。
地方特例交付金は、減収補填特例交付金(固定資産税の軽減措置に伴う減税分及び住宅借入金等特別控除分)に対応するため国から交付されたものです。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	40,000,000	142,721,000	142,721,000	0	356.8	100.0
令和5年度	40,000,000	141,821,000	141,821,000	0	354.6	100.0
差引額	0	900,000	900,000	0	2.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、900,000円(0.6%)増加しました。
この交付税は、行政水準の均衡を図るため国から交付されたものです。

過去3か年の地方交付税の状況は、次表のとおりです。

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)		15,006,892	14,468,250	14,275,250
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)		15,150,747	14,808,177	14,230,530
財 政 力 指 数	単 年 度	1.010	1.023	0.997
	3 か 年 平 均	1.010	0.997	1.002
地 方 交 付 税	普 通 交 付 税 (千 円)	0	0	44,720
	特 別 交 付 税 (千 円)	142,721	141,821	152,000
	計	142,721	141,821	196,720
	対 前 年 度 比 (%)	100.6	72.1	35.8

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	10,000,000	9,184,000	9,184,000	0	91.8	100.0
令和5年度	10,000,000	9,702,000	9,702,000	0	97.0	100.0
差引額	0	△ 518,000	△ 518,000	0	△ 5.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、518,000円(5.3%)減少しました。
この交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法に定める反則金の一部が国から交付されたものです。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	236,656,159	231,887,278	231,835,148	46,800	5,330	98.0	100.0
令和5年度	376,414,915	414,550,858	414,467,528	0	83,330	110.1	100.0
差引額	△ 139,758,756	△ 182,663,580	△ 182,632,380	46,800	△ 78,000	△ 12.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、182,632,380円(44.1%)減少しました。

収入未済額は、児童福祉費負担金5,330円(前年度:83,330円)で、前年度よりも78,000円(93.6%)減少しました。

本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として賦課徴収するものです。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	329,826,000	330,666,391	330,411,071	0	255,320	100.2	99.9
令和5年度	354,892,000	329,847,190	329,736,870	0	110,320	92.9	100.0
差引額	△ 25,066,000	819,201	674,201	0	145,000	7.3	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると、674,201円(0.2%)増加しました。

収入未済額の内訳は、児童福祉使用料255,320円(前年度:110,320円)で、前年度よりも145,000円(131.4%)増加しました。

本収入は、特定の者に与える便益に対して徴収するものです。

使用料及び手数料の収納額の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	令和6年度		令和5年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
使 用 料		194,197,111	58.8	192,842,630	58.5	1,354,481
手 数 料		136,213,960	41.2	136,894,240	41.5	△ 680,280
計		330,411,071	100.0	329,736,870	100.0	674,201

収納額の内訳を比較すると、使用料では、民生使用料が2,946,364円、土木使用料が593,709円増加し、総務使用料が98,137円、農林水産業使用料が1,313,500円、教育使用料が773,955円減少しました。

また、手数料は、民生手数料が1,650円、衛生手数料が919,020円増加し、総務手数料が521,450円、土木手数料が1,079,500円減少しました。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	6,890,677,836	6,283,485,848	6,283,485,848	0	91.2	100.0
令和5年度	5,979,270,000	5,374,777,986	5,374,777,986	0	89.9	100.0
差引額	911,407,836	908,707,862	908,707,862	0	1.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、908,707,862円(16.9%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
国 庫 負 担 金	3,645,456,201	58.0	3,374,687,642	62.8	270,768,559
国 庫 補 助 金	447,245,598	7.1	469,081,095	8.7	△ 21,835,497
委 託 金	18,242,196	0.3	17,590,125	0.3	652,071
国 庫 交 付 金	2,172,541,853	34.6	1,513,419,124	28.2	659,122,729
計	6,283,485,848	100.0	5,374,777,986	100.0	908,707,862

国庫負担金の主なものは、児童手当1,378,372,774円、保育所運営費841,703,196円を始めとした民生費国庫負担金と、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費5,364,300円を始めとした衛生費国庫負担金です。

国庫補助金の主なものは、地域子ども・子育て支援事業73,003,000円を始めとした民生費国庫補助金と、出産・子育て応援事業42,203,000円を始めとした衛生費国庫補助金です。

委託金は、中長期在留者住居地届出等事務785,000円を始めとした総務費委託金と、国民年金事務16,492,911円を始めとした民生費委託金です。

国庫交付金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,152,876,692円を始めとした総務費国庫交付金、デジタル田園都市国家構想交付金611,971,500円を始めとした土木費国庫交付金です。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	2,858,791,500	2,515,616,444	2,515,616,444	0	88.0	100.0
令和5年度	2,377,731,583	2,162,301,856	2,162,301,856	0	90.9	100.0
差引額	481,059,917	353,314,588	353,314,588	0	△ 2.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、353,314,588円(16.3%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
県 負 担 金	1,455,400,947	57.9	1,309,201,191	60.5	146,199,756
県 補 助 金	705,347,286	28.0	665,889,445	30.8	39,457,841
委 託 金	284,312,819	11.3	181,063,617	8.4	103,249,202
県 交 付 金	70,555,392	2.8	6,147,603	0.3	64,407,789
計	2,515,616,444	100.0	2,162,301,856	100.0	353,314,588

県負担金の主なものは、保育所運営費337,881,580円、自立支援給付費295,406,902円、児童手当228,803,330円を始めとした民生費県負担金です。

県補助金の主なものは、子ども医療費150,651,000円、地域子ども・子育て支援事業79,686,000円、障害者医療費66,531,000円、後期高齢者福祉医療費65,514,000円を始めとした民生費県補助金489,670,110円及び私立幼稚園授業料等軽減事業63,668,946円を始めとした教育費県補助金96,287,946円です。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱費219,095,791円を始めとした総務費委託金252,392,049円です。

県交付金の主なものは、愛知県重層的支援体制整備事業交付金46,565,000円を始めとした民生費県交付金46,572,580円です。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	23,241,000	23,938,484	23,938,484	0	103.0	100.0
令和5年度	30,324,000	30,406,128	30,406,128	0	100.3	100.0
差引額	△ 7,083,000	△ 6,467,644	△ 6,467,644	0	2.7	0.0

収入済額を前年度と比較すると、6,467,644円(21.3%)減少しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
財 産 運 用 収 入	23,652,484	98.8	14,944,680	49.2	8,707,804
財 産 売 払 収 入	286,000	1.2	15,461,448	50.8	△ 15,175,448
計	23,938,484	100.0	30,406,128	100.0	△ 6,467,644

財産運用収入の増加の主な理由は、利子及び配当金が8,139,565円(161.9%)増加したことによるものです。

財産売払収入の減少の主な理由は、不動産売払収入が12,863,657円(皆減)減少したことによるものです。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	616,841,000	565,484,477	565,484,477	0	91.7	100.0
令和5年度	850,644,000	609,099,241	609,099,241	0	71.6	100.0
差引額	△ 233,803,000	△ 43,614,764	△ 43,614,764	0	20.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、43,614,764円(7.2%)減少しました。
寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金511,127,500円です。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	1,213,982,000	944,633,877	944,633,877	0	77.8	100.0
令和5年度	47,218,455	41,358,109	41,358,109	0	87.6	100.0
差引額	1,166,763,545	903,275,768	903,275,768	0	△ 9.8	0.0

収入済額を前年度と比較すると、903,275,768円(2184.0%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
特 別 会 計 繰 入 金	82,765,127	8.8	35,898,054	86.8	46,867,073
基 金 繰 入 金	861,868,750	91.2	5,460,055	13.2	856,408,695
計	944,633,877	100.0	41,358,109	100.0	903,275,768

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計繰入金5,671,665円(前年度:7,343,518円)、後期高齢者医療特別会計繰入金2,505,080円(前年度:8,102,683円)、介護保険特別会計繰入金74,588,382円(前年度:20,451,853円)です。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金556,336,000円(前年度:0円)、公共施設整備基金繰入金145,468,000円(前年度:0円)、東部丘陵保全基金繰入金1,753,750円(前年度:1,152,600円)、災害対策基金繰入金64,460,000円(前年度:0円)、ふるさと応援基金繰入金80,451,000円(前年度:150,000円)、企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金13,400,000円(前年度:0円)です。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	1,919,175,179	1,919,175,247	1,919,175,247	0	100.0	100.0
令和5年度	2,215,108,242	2,215,108,712	2,215,108,712	0	100.0	100.0
差引額	△ 295,933,063	△ 295,933,465	△ 295,933,465	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、295,933,465円(13.4%)減少しました。
内訳は、前年度繰越金1,548,044,068円、繰越明許分371,131,179円です。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	1,201,874,000	1,260,027,404	1,240,862,661	37,500	19,127,243	103.2	98.5
令和5年度	1,095,363,925	1,124,730,720	1,108,250,023	193,605	16,287,092	101.2	98.5
差引額	106,510,075	135,296,684	132,612,638	△ 156,105	2,840,151	2.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、132,612,638円(12.0%)増加しました。収入未済額を前年度と比較すると、2,840,151円(17.4%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別 年度	令和6年度		令和5年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
延滞金、加算金及び過料	16,635,478	1.3	28,281,652	2.6	△ 11,646,174
市 預 金 利 子	1,854,863	0.2	0	0.0	1,854,863
貸 付 金 元 利 収 入	120,000,000	9.7	120,000,000	10.8	0
雑 入	1,016,517,320	81.9	959,968,371	86.6	56,548,949
受 託 事 業 収 入	85,855,000	6.9	0	0.0	85,855,000
計	1,240,862,661	100.0	1,108,250,023	100.0	132,612,638

延滞金、加算金及び過料は、すべて延滞金です。

貸付金元利収入は、中小企業資金貸付金元利収入です。

雑入の主なものは、学校給食費徴収金430,266,894円、過年度収入100,477,605円、地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転社会実装推進事業)99,999,900円、保育園給食費徴収金63,831,685円、後期高齢者医療健診事業受託収入36,891,958円です。

また、収入未済額の主なものは、生活保護費徴収金10,357,798円(内滞納繰越分5,726,625円)、生活保護費返還金2,842,364円(内滞納繰越分1,475,131円)、臨時特別給付金返還金2,100,000円(滞納繰越分)、自立支援給付費返還金1,647,954円(滞納繰越分)、生活保護費戻入分623,522円(滞納繰越分)です。

受託事業収入は、総務費受託事業収入です。

第22款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	2,777,000,000	1,475,700,000	1,475,700,000	0	53.1	100.0
令和5年度	755,000,000	566,200,000	566,200,000	0	75.0	100.0
差引額	2,022,000,000	909,500,000	909,500,000	0	△ 21.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、909,500,000円(160.6%)増加しました。

なお、本年度の財政運営における市債依存率(歳入決算に占める比率)は4.1%で、前年度と比較すると、2.4ポイント上昇しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総 務 債	338,800,000	23.0	35,000,000	6.2	303,800,000
土 木 債	963,400,000	65.3	203,300,000	35.9	760,100,000
教 育 債	173,500,000	11.7	327,900,000	57.9	△ 154,400,000
計	1,475,700,000	100.0	566,200,000	100.0	909,500,000

総務債は、総務管理債です。

土木債は、道路橋梁債87,700,000円、都市計画債875,700,000円です。

教育債は、小学校債40,500,000円、中学校債53,000,000円、社会教育債80,000,000円です。

(2) 歳 出

本年度の歳出決算額の状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

款別	年度	令和6年度		令和5年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費		254,126,701	0.7	249,029,539	0.8	5,097,162
2 総 務 費		5,014,529,504	14.7	4,281,872,478	13.9	732,657,026
3 民 生 費		14,935,896,462	43.8	14,013,118,080	45.3	922,778,382
4 衛 生 費		2,678,370,468	7.9	3,435,792,422	11.1	△ 757,421,954
5 労 働 費		3,836,230	0.0	3,771,887	0.0	64,343
6 農 林 水 産 業 費		147,021,761	0.4	129,827,885	0.4	17,193,876
7 商 工 費		487,679,970	1.4	364,075,156	1.2	123,604,814
8 土 木 費		4,449,758,159	13.1	2,429,322,022	7.9	2,020,436,137
9 消 防 費		1,141,513,177	3.4	1,000,818,645	3.2	140,694,532
10 教 育 費		3,995,654,701	11.7	4,024,337,087	13.0	△ 28,682,386
11 災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0
12 公 債 費		983,083,811	2.9	982,531,621	3.2	552,190
13 諸 支 出 金		13,168,507	0.0	5,028,942	0.0	8,139,565
14 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0
合 計		34,104,639,451	100.0	30,919,525,764	100.0	3,185,113,687

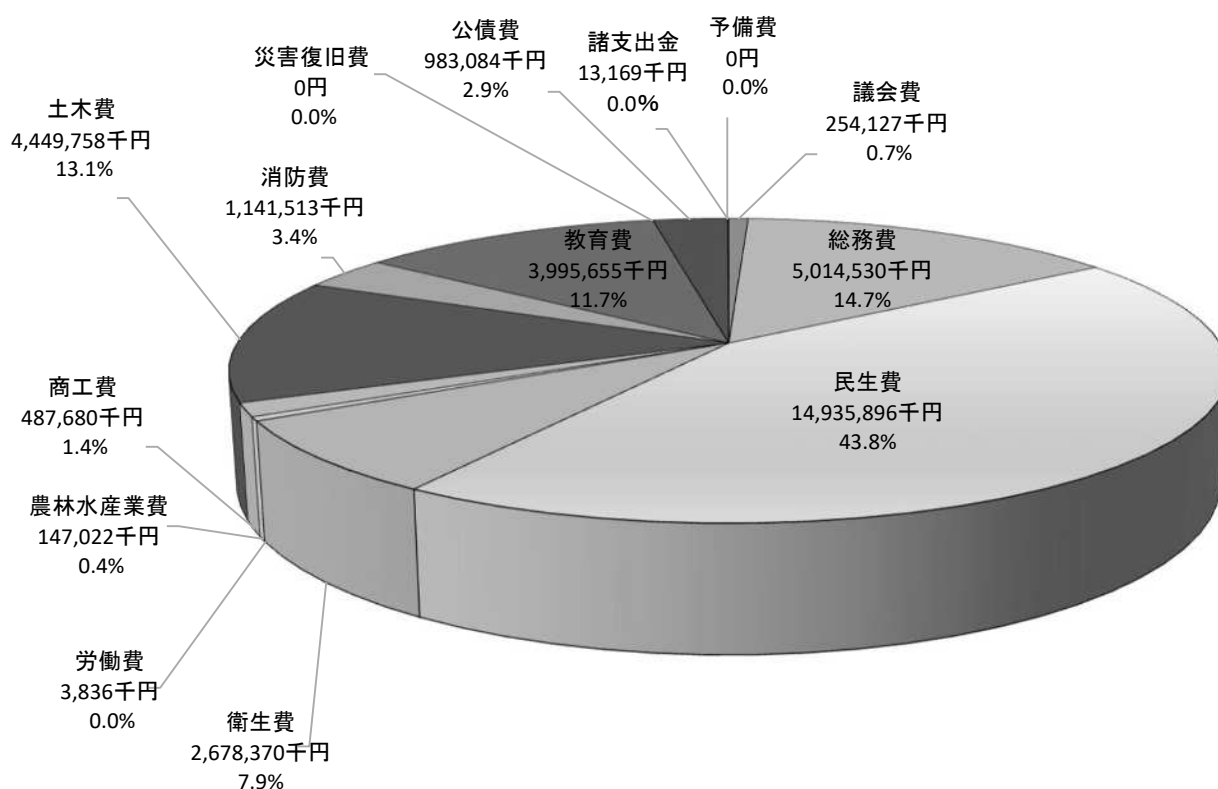
歳出決算額 34,104,639,451円を前年度と比較すると、3,185,113,687円(10.3%)増加しています。

議会費は5,097,162円(2.0%)、総務費は732,657,026円(17.1%)、民生費は922,778,382円(6.6%)、労働費は64,343円(1.7%)、農林水産業費は17,193,876円(13.2%)、商工費は123,604,814円(34.0%)、土木費は2,020,436,137円(83.2%)、消防費は140,694,532円(14.1%)、公債費は552,190円(0.06%)、諸支出金は8,139,565円(161.9%)の増加、衛生費は757,421,954円(22.0%)、教育費は28,682,386円(0.7%)の減少となりました。

歳出決算額の構成比は、民生費が43.8%と最も高く、次に総務費14.7%、土木費13.1%、教育費11.7%、衛生費7.9%となっており、この5科目で91.2%を占めています。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は2,236,513,355円で、前年度と比較すると、919,114,673円(69.8%)増加しています。主に、総務費で134,255,430円、民生費で776,593,270円、衛生費で173,288,852円、教育費で997,255,299円が発生しています。

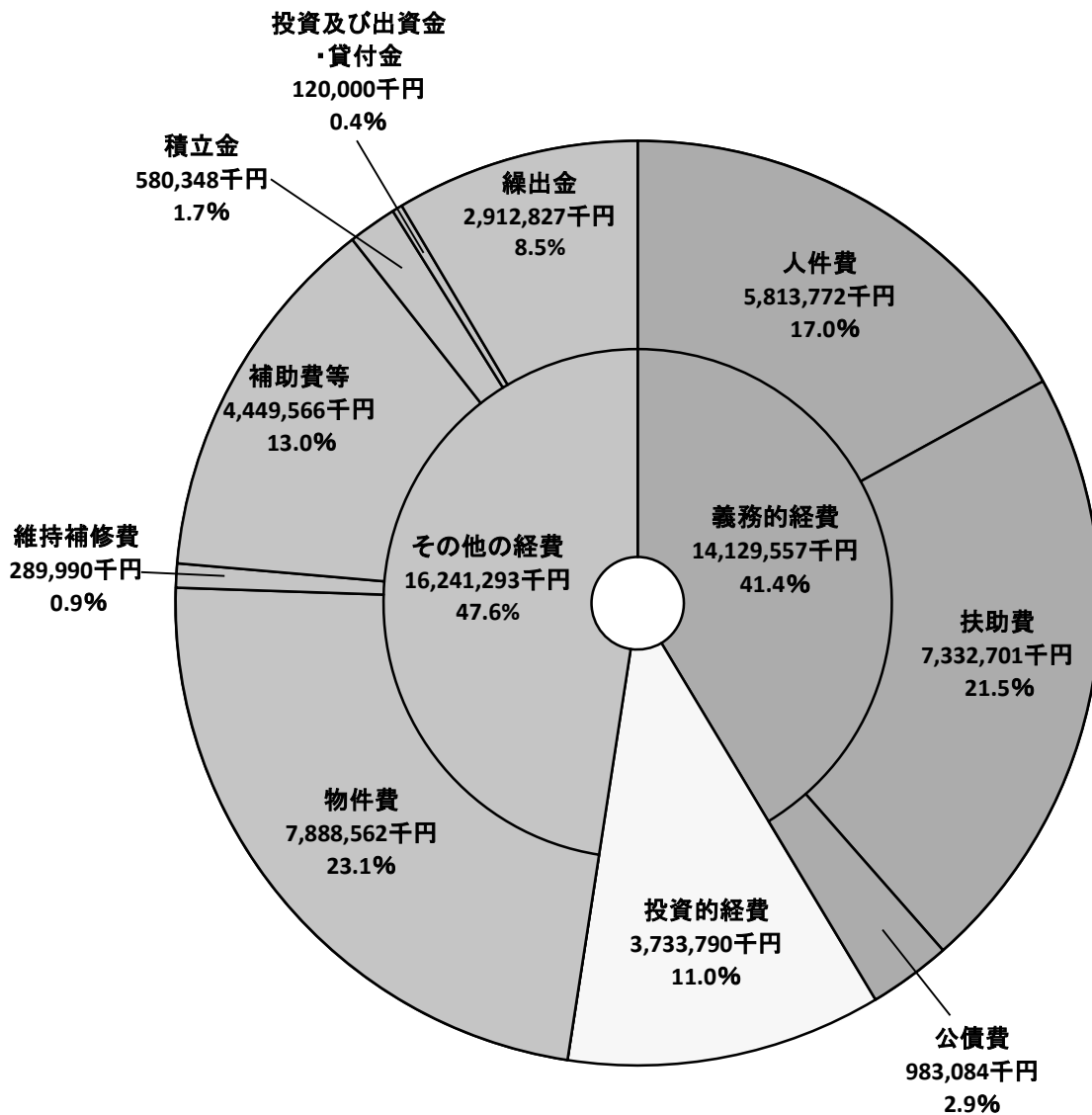
予算現額 37,712,312,674円に対する執行率は90.4%で、前年度と比較すると3.1ポイント低下しています。



本年度の歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりです。(単位:千円・%)

区分		年度	令和6年度		令和5年度		差引増減額	
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A-B)	伸び率
義務的経費			14,129,557	41.4	13,044,629	42.2	1,084,928	8.3
内訳	人件費		5,813,772	17.0	5,340,656	17.3	473,116	8.9
	扶助費		7,332,701	21.5	6,721,441	21.7	611,260	9.1
	公債費		983,084	2.9	982,532	3.2	552	0.1
投資的経費			3,733,790	11.0	2,278,607	7.4	1,455,183	63.9
その他の経費			16,241,293	47.6	15,596,290	50.4	645,003	4.1
内訳	物件費		7,888,562	23.1	7,344,520	23.7	544,042	7.4
	維持補修費		289,990	0.9	330,155	1.1	△ 40,165	△ 12.2
	補助費等		4,449,566	13.0	4,086,057	13.2	363,509	8.9
	積立金		580,348	1.7	906,917	2.9	△ 326,569	△ 36.0
	投資及び出資金・貸付金		120,000	0.4	120,000	0.4	0	0.0
	繰出金		2,912,827	8.5	2,808,641	9.1	104,186	3.7
計			34,104,639	100.0	30,919,526	100.0	3,185,114	10.3

性質別歳出決算額



義務的経費の支出済額は、14,129,557千円で、前年度と比較すると1,084,928千円(8.3%)増加しています。なお、義務的経費が歳出決算額に占める割合は41.4%で、前年度の42.2%に比べ、0.8ポイント低下しています。

投資的経費の支出済額は、3,733,790千円で、前年度と比較すると1,455,183千円(63.9%)増加しています。なお、投資的経費が歳出決算額に占める割合は11.0%で、前年度の7.4%に比べ、3.6ポイント上昇しています。

その他の経費の支出済額は、16,241,293千円で、前年度と比較すると645,003千円(4.1%)増加しています。その構成比は、物件費23.1%(前年度23.7%)が最も高く、補助費等13.0%(前年度13.2%)、繰出金8.5%(前年度9.1%)の順となっており、この3科目でその他の経費の93.9%を占めています。

なお、その他の経費が歳出決算額に占める割合は47.6%で、前年度の50.4%に比べ、2.8ポイントの低下となっています。

歳出科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

第1款 議会費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	259,113,000	254,126,701	0	4,986,299	98.1
令和5年度	253,206,000	249,029,539	0	4,176,461	98.4
差引額	5,907,000	5,097,162	0	809,838	△ 0.3

支出済額は、前年度より5,097,162円(2.0%)増加しました。
執行率は98.1%で、不用額は4,986,299円でした。

第2款 総務費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,162,489,000	5,014,529,504	13,704,066	134,255,430	97.1
令和5年度	4,628,601,529	4,281,872,478	33,580,000	313,149,051	92.5
差引額	533,887,471	732,657,026	△ 19,875,934	△ 178,893,621	4.6

支出済額は、前年度より732,657,026円(17.1%)増加しました。
執行率は97.1%で、不用額134,255,430円の内訳は、総務管理費99,710,808円、徴税費17,447,755円、戸籍住民基本台帳費9,892,592円、選挙費5,472,390円、統計調査費537,119円、監査委員費1,194,766円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 \ 項別	令和6年度		令和5年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総 務 管 理 費	4,324,229,126	86.2	3,575,867,168	83.5	748,361,958
徴 税 費	402,228,245	8.0	366,545,852	8.6	35,682,393
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	209,999,408	4.2	208,773,454	4.9	1,225,954
選 挙 費	40,805,610	0.8	92,043,346	2.1	△ 51,237,736
統 計 調 査 費	2,659,881	0.1	5,000,108	0.1	△ 2,340,227
監 査 委 員 費	34,607,234	0.7	33,642,550	0.8	964,684
計	5,014,529,504	100.0	4,281,872,478	100.0	732,657,026

決算額の内容を前年度と比較すると、総務管理費は748,361,958円(20.9%)、徴税費は35,682,393円(9.7%)、戸籍住民基本台帳費は1,225,954円(0.6%)、監査委員費は964,684円(2.9%)増加し、選挙費は51,237,736円(55.7%)、統計調査費は2,340,227円(46.8%)減少しました。

第3款 民生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	15,757,230,960	14,935,896,462	44,741,228	776,593,270	94.8
令和5年度	14,818,623,867	14,013,118,080	277,894,960	527,610,827	94.6
差引額	938,607,093	922,778,382	△ 233,153,732	248,982,443	0.2

支出済額は、前年度より922,778,382円(6.6%)増加しました。

執行率は94.8%で、不用額776,593,270円の内訳は、社会福祉費387,164,500円、児童福祉費370,055,504円、生活保護費18,222,410円、国民年金事務取扱費986,856円、災害救助費164,000円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 \ 項別	令和6年度		令和5年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
社 会 福 祉 費	6,785,383,232	45.4	6,564,030,123	46.8	221,353,109
児 童 福 祉 費	7,808,922,496	52.3	7,116,605,258	50.8	692,317,238
生 活 保 護 費	321,960,590	2.2	316,017,644	2.3	5,942,946
国 民 年 金 事 務 取 扱 費	19,550,144	0.1	16,435,055	0.1	3,115,089
災 害 救 助 費	80,000	0.0	30,000	0.0	50,000
計	14,935,896,462	100.0	14,013,118,080	100.0	922,778,382

決算額の内容を前年度と比較すると、社会福祉費は221,353,109円(3.4%)、児童福祉費は692,317,238円(9.7%)、生活保護費は5,942,946円(1.9%)、国民年金事務取扱費は3,115,089円(19.0%)、災害救助費は50,000円(166.7%)増加しました。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,851,659,320	2,678,370,468	0	173,288,852	93.9
令和5年度	3,582,159,690	3,435,792,422	13,035,320	133,331,948	95.9
差引額	△ 730,500,370	△ 757,421,954	△ 13,035,320	39,956,904	△ 2.0

支出済額は、前年度より757,421,954円(22.0%)減少しました。

執行率は93.9%で、不用額173,288,852円の内訳は、保健衛生費129,948,684円、清掃費43,340,168円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
保 健 衛 生 費	1,226,245,316	45.8	1,429,888,952	41.6	△ 203,643,636
清 掃 費	1,452,125,152	54.2	2,005,903,470	58.4	△ 553,778,318
計	2,678,370,468	100.0	3,435,792,422	100.0	△ 757,421,954

決算額の内容を前年度と比較すると、保健衛生費は203,643,636円(14.2%)、清掃費は553,778,318円(27.6%)減少しました。

第5款 労働費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	4,212,000	3,836,230	0	375,770	91.1
令和5年度	4,189,000	3,771,887	0	417,113	90.0
差引額	23,000	64,343	0	△ 41,343	1.1

支出済額は、前年度より64,343円(1.7%)増加しました。
執行率は91.1%で、不用額は375,770円でした。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	152,522,000	147,021,761	0	5,500,239	96.4
令和5年度	143,305,000	129,827,885	8,100,000	5,377,115	90.6
差引額	9,217,000	17,193,876	△ 8,100,000	123,124	5.8

支出済額は、前年度より17,193,876円(13.2%)増加しました。
執行率は96.4%で、不用額5,500,239円の内訳は、農業費5,474,739円、林業費25,500円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	令和6年度		令和5年度		差 引 額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
農 業 費		143,482,261	97.6	127,224,005	98.0	16,258,256
林 業 費		3,539,500	2.4	2,603,880	2.0	935,620
計		147,021,761	100.0	129,827,885	100.0	17,193,876

決算額の内容を前年度と比較すると、農業費は16,258,256円(12.8%)、林業費は935,620円(35.9%)増加しました。

第7款 商工費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		509,600,600	487,679,970	2,477,000	19,443,630	95.7
令和5年度		382,410,000	364,075,156	0	18,334,844	95.2
差引額		127,190,600	123,604,814	2,477,000	1,108,786	0.5

支出済額は、前年度より123,604,814円(34.0%)増加しました。
執行率は95.7%で、不用額は19,443,630円でした。

第8款 土木費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		5,051,890,394	4,449,758,159	539,121,574	63,010,661	88.1
令和5年度		2,809,819,000	2,429,322,022	320,835,394	59,661,584	86.5
差引額		2,242,071,394	2,020,436,137	218,286,180	3,349,077	1.6

支出済額は、前年度より2,020,436,137円(83.2%)増加しました。
執行率は88.1%で、不用額63,010,661円の内訳は、土木管理費5,654,739円、道路橋梁費14,176,024円、河川費4,767,508円、都市計画費38,412,390円でした。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
土 木 管 理 費	145,553,261	3.3	144,540,816	5.9	1,012,445
道 路 橋 梁 費	809,555,876	18.2	519,652,770	21.4	289,903,106
河 川 費	187,072,492	4.2	180,566,666	7.4	6,505,826
都 市 計 画 費	3,307,576,530	74.3	1,584,561,770	65.3	1,723,014,760
計	4,449,758,159	100.0	2,429,322,022	100.0	2,020,436,137

決算額の内容を前年度と比較すると、土木管理費は1,012,445円(0.7%)、道路橋梁費は289,903,106円(55.8%)、河川費は6,505,826円(3.6%)、都市計画費は1,723,014,760円(108.7%)増加しました。

第9款 消防費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,171,861,000	1,141,513,177	1,960,000	28,387,823	97.4
令和5年度	1,041,557,955	1,000,818,645	0	40,739,310	96.1
差引額	130,303,045	140,694,532	1,960,000	△ 12,351,487	1.3

支出済額は、前年度より140,694,532円(14.1%)増加しました。
執行率は97.4%で、不用額は28,387,823円でした。

第10款 教育費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,762,066,000	3,995,654,701	769,156,000	997,255,299	69.3
令和5年度	4,397,214,000	4,024,337,087	175,301,000	197,575,913	91.5
差引額	1,364,852,000	△ 28,682,386	593,855,000	799,679,386	△ 22.2

支出済額は、前年度より28,682,386円(0.7%)減少しました。

執行率は69.3%で、不用額997,255,299円の内訳は、教育総務費19,527,987円、小学校費913,477,240円、中学校費18,242,960円、社会教育費18,150,921円、保健体育費27,856,191円でした。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
教 育 総 務 費	495,136,013	12.4	407,185,135	10.1	87,950,878
小 学 校 費	1,030,283,760	25.8	1,134,631,850	28.2	△ 104,348,090
中 学 校 費	493,482,040	12.4	682,064,962	16.9	△ 188,582,922
社 会 教 育 費	707,841,079	17.7	542,635,785	13.5	165,205,294
保 健 体 育 費	1,268,911,809	31.7	1,257,819,355	31.3	11,092,454
計	3,995,654,701	100.0	4,024,337,087	100.0	△ 28,682,386

決算額の内容を前年度と比較すると、教育総務費は87,950,878円(21.6%)、社会教育費は165,205,294円(30.4%)、保健体育費は11,092,454円(0.9%)増加し、小学校費は104,348,090円(9.2%)、中学校費は188,582,922円(27.6%)減少しました。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,000	0	0	6,000	0.0
令和5年度	6,000	0	0	6,000	0.0
差引額	0	0	0	0	0.0

第12款 公債費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和6年度	983,084,000	983,083,811	189	100.0
令和5年度	983,033,000	982,531,621	501,379	99.9
差引額	51,000	552,190	△ 501,190	0.1

支出済額は、前年度より552,190円(0.1%)増加しました。
市債償還金元金は918,128,875円、市債償還金利子は64,954,936円でした。
なお、公債費の歳出決算額に対する割合は2.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下しています。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和6年度	13,173,000	13,168,507	4,493	100.0
令和5年度	5,032,000	5,028,942	3,058	99.9
差引額	8,141,000	8,139,565	1,435	0.1

支出済額は、全額を基金利子として積み立てたもので、前年度より8,139,565円(161.9%)増加しました。

第14款 予備費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和6年度	33,405,400	0	33,405,400	0.0
令和5年度	16,514,079	0	16,514,079	0.0
差引額	16,891,321	0	16,891,321	0.0

特 別 会 計

3 特 別 会 計

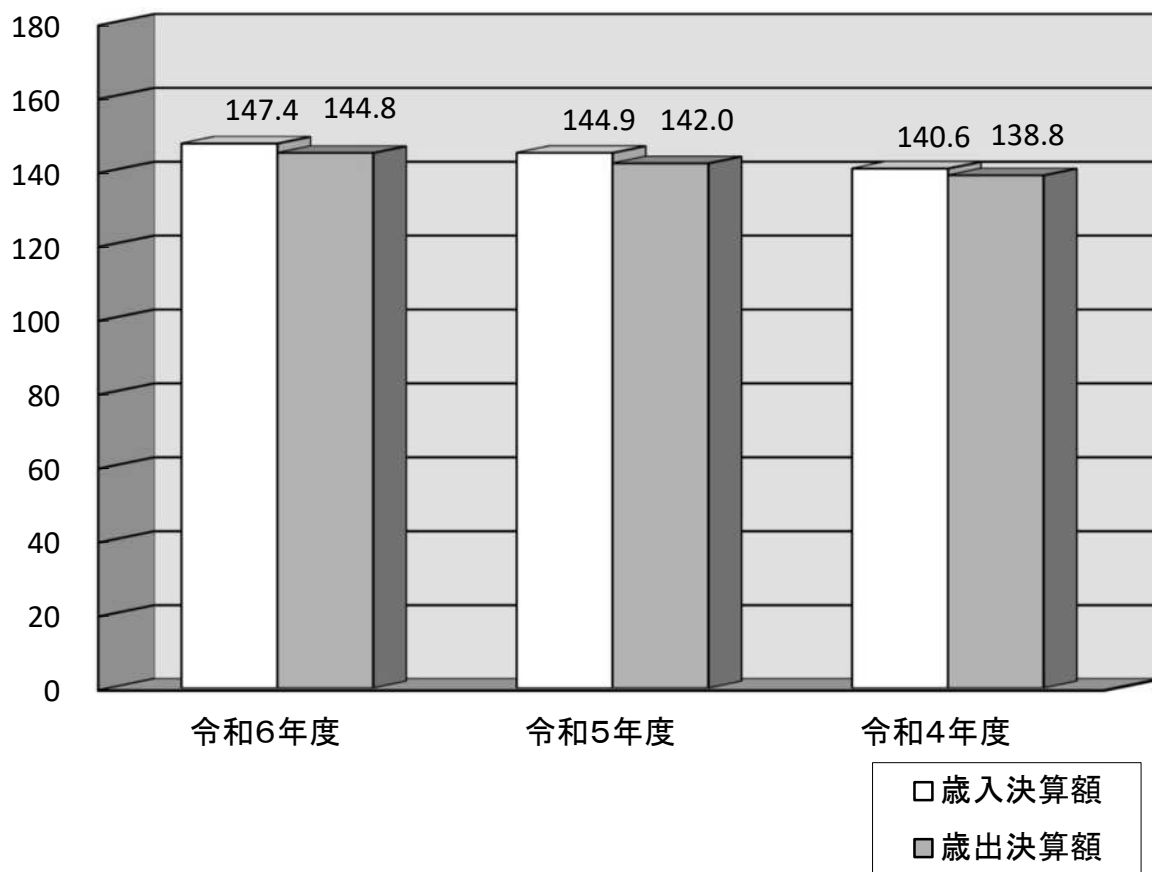
令和6年度における特別会計決算は、6会計の歳入歳出予算現額合計 15,199,774,000円に対し、歳入決算額合計が14,736,623,639円、歳出決算額合計が14,482,506,686円でした。決算額は、前年度に比べ、歳入で251,404,814円(1.7%)、歳出で280,228,260円(2.0%)増加しました。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた当該年度実質収支は、254,116,953円となりました。また、これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、28,823,446円の赤字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

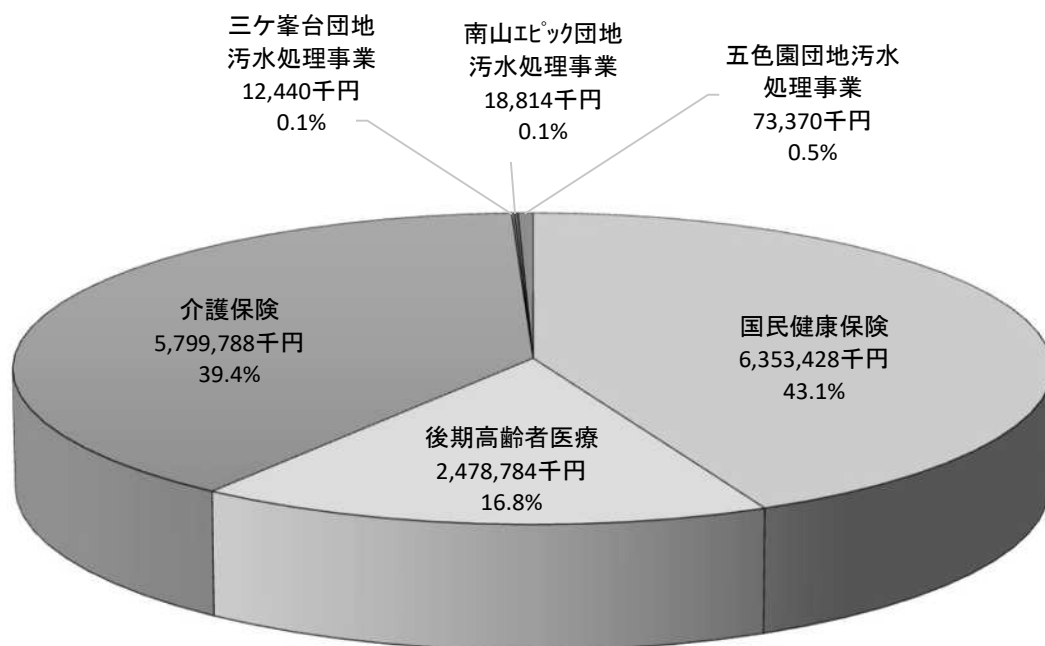
(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 決 算 額	14,736,623,639	14,485,218,825	14,057,887,993
歳 出 決 算 額	14,482,506,686	14,202,278,426	13,876,633,145
歳入歳出差引額(形式収支)	254,116,953	282,940,399	181,254,848
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支	254,116,953	282,940,399	181,254,848
単 年 度 収 支	△ 28,823,446	101,685,551	△ 200,347,017

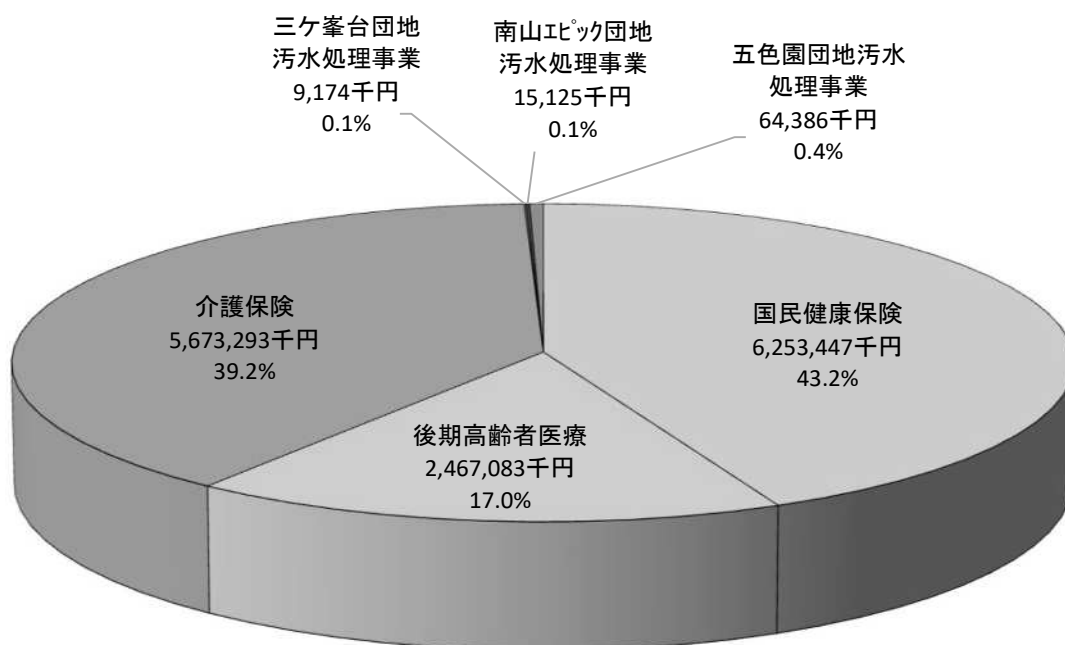
(単位:億円)



特別会計歳入決算額



特別会計歳出決算額



(1)国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	6,834,905,000	6,468,909,940	6,353,427,596	15,153,549	100,328,795	93.0	98.2
令和5年度	6,904,547,000	6,663,307,780	6,554,483,392	14,349,159	94,475,229	94.9	98.4
差引額	△ 69,642,000	△ 194,397,840	△ 201,055,796	804,390	5,853,566	△ 1.9	△ 0.2

収入済額を前年度と比較すると、201,055,796円(3.1%)減少しました。

地方税法の規定に基づき国民健康保険税142件15,031,383円、地方自治法第236条第1項の規定に基づき一般被保険者返納金 6件122,166円が不納欠損処分され、収入未済額は100,328,795円になりました。

過去3か年の国民健康保険税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
国民健康保険税 現年課税分	1,491,448,877	94.9	1,339,419,817	95.7	1,395,987,792	95.2
国民健康保険税 滞納繰越分	54,733,228	61.8	65,252,897	58.2	70,112,199	54.5
計	1,546,182,105	93.1	1,404,672,714	92.9	1,466,099,991	91.9

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分状況は次表のとおりです。

(単位:円・件)

税目 地方税法 適用区分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合 計	
	(処分停止後3年経過)		(処分の停止と同時に納税義務消滅)		(時 効)		(不納欠損額)	
国民健康保険税	2,150,036	13	1,260,180	5	11,621,167	124	15,031,383	142

不納欠損処分額の合計は、前年度と比較して1,149,759円(8.3%)増加しました。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,834,905,000	6,253,446,674	0	581,458,326	91.5
令和5年度	6,904,547,000	6,482,993,898	0	421,553,102	93.9
差引額	△ 69,642,000	△ 229,547,224	0	159,905,224	△ 2.4

支出済額を前年度と比較すると、229,547,224円(3.5%)減少しました。

主な歳出は、保険給付費で、前年度より267,689,294円(6.5%)減少しました。

(2)後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	2,481,667,000	2,489,086,661	2,478,783,505	445,300	9,857,856	99.9	99.6
令和5年度	2,199,596,000	2,207,938,946	2,198,458,290	355,100	9,125,556	99.9	99.6
差引額	282,071,000	281,147,715	280,325,215	90,200	732,300	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、280,325,215円(12.8%)増加しました。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 1,465,736,700円でした。また、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、48件 445,300円が不納欠損処分され、収入未済額は9,857,856円になりました。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,481,667,000	2,467,082,658	0	14,584,342	99.4
令和5年度	2,199,596,000	2,190,023,710	0	9,572,290	99.6
差引額	282,071,000	277,058,948	0	5,012,052	△ 0.2

支出済額を前年度と比較すると、277,058,948円(12.7%)増加しました。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度より 325,896,615円(15.4%)増加しました。

(3)介護保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	5,780,411,000	5,807,960,482	5,799,788,282	1,823,600	6,348,600	100.3	99.9
令和5年度	5,612,822,000	5,638,997,612	5,629,896,612	1,240,000	7,861,000	100.3	99.8
差引額	167,589,000	168,962,870	169,891,670	583,600	△ 1,512,400	0.0	0.1

収入済額を前年度と比較すると、169,891,670円(3.0%)増加しました。

主な歳入は、支払基金交付金 1,446,665,542円、介護保険料1,434,383,300円、国庫支出金1,081,776,399円です。

また、収入未済額は、介護保険料6,348,600円で、前年度より1,512,400円(19.2%)減少しました。

介護保険法第200条第1項の規定に基づき、200件1,823,600円の不納欠損処分が行われました。

歳 出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,780,411,000	5,673,292,562	0	107,118,438	98.1
令和5年度	5,612,822,000	5,440,153,241	0	172,668,759	96.9
差引額	167,589,000	233,139,321	0	△ 65,550,321	1.2

支出済額を前年度と比較すると、233,139,321円(4.3%)増加しました。
 主な歳出は、保険給付費で、前年度より223,223,021円(4.4%)増加しました。

(4) 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

歳 入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	12,299,000	12,470,944	12,440,474	0	30,470	101.2	99.8
令和5年度	12,465,000	12,648,249	12,625,094	0	23,155	101.3	99.8
差引額	△ 166,000	△ 177,305	△ 184,620	0	7,315	△ 0.1	0.0

収入済額を前年度と比較すると、184,620円(1.5%)減少しました。
 収入未済額は、下水使用料30,470円で、前年度より7,315円(31.6%)増加しました。

歳 出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	12,299,000	9,173,590	0	3,125,410	74.6
令和5年度	12,465,000	10,009,985	0	2,455,015	80.3
差引額	△ 166,000	△ 836,395	0	670,395	△ 5.7

支出済額を前年度と比較すると、836,395円(8.4%)減少しました。

(5) 南山エピック団地汚水処理事業特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	18,730,000	18,839,020	18,813,995	0	25,025	100.4	99.9
令和5年度	15,663,000	15,777,922	15,773,302	0	4,620	100.7	100.0
差引額	3,067,000	3,061,098	3,040,693	0	20,405	△ 0.3	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると、3,040,693円(19.3%)増加しました。

収入未済額は下水使用料25,025円で、前年度より20,405円(441.7%)増加しました。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	18,730,000	15,124,756	0	3,605,244	80.8
令和5年度	15,663,000	10,528,636	0	5,134,364	67.2
差引額	3,067,000	4,596,120	0	△ 1,529,120	13.6

支出済額を前年度と比較すると、4,596,120円(43.7%)増加しました。

(6) 五色園団地汚水処理事業特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和6年度	71,762,000	73,406,527	73,369,787	0	36,740	102.2	99.9
令和5年度	72,802,000	74,011,395	73,982,135	0	29,260	101.6	100.0
差引額	△ 1,040,000	△ 604,868	△ 612,348	0	7,480	0.6	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると、612,348円(0.8%)減少しました。

収入未済額は下水使用料36,740円で、前年度より7,480円(25.6%)増加しました。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	71,762,000	64,386,446	0	7,375,554	89.7
令和5年度	72,802,000	68,568,956	0	4,233,044	94.2
差引額	△ 1,040,000	△ 4,182,510	0	3,142,510	△ 4.5

支出済額を前年度と比較すると、4,182,510円(6.1%)減少しました。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は次表のとおりです。

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公 有 財 産	1,821,132	753	1,821,885	199,288		199,288

(ア)土 地

土地の本年度末における現在高は1,821,885㎡で、前年度と比較すると753㎡増加しました。

(イ)建 物

建物の本年度末における現在高は199,288㎡で、前年度から増減はありませんでした。

イ 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
愛 知 高 速 交 通 株 式 会 社	157,700,000	0	157,700,000
日 進 ア シ ス ト 株 式 会 社	10,000,000	0	10,000,000
合 計	167,700,000	0	167,700,000

ウ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾 張 土 地 開 発 公 社 出 資 金	3,000,000	0	3,000,000
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240,000	0	240,000
(財)地域活性化センター出捐金	210,000	0	210,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50,000	0	50,000
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060,000	0	1,060,000
愛 知 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	2,277,000	0	2,277,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	3,100,000	0	3,100,000
合 計	9,937,000	0	9,937,000

(2)物 品 (重要備品・・・1点50万円以上の備品)

重要備品の本年度末における現在高は538点で、前年度と比較すると34点増加しました。

(3)基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,064,244,330	△ 553,165,994	2,511,078,336
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 運 用 基 金	507,372,980	△ 249,934,290	257,438,690
減 債 基 金	13,576,228	21,500	13,597,728
公 共 施 設 整 備 基 金	3,693,532,039	162,458,171	3,855,990,210
地 域 福 祉 基 金	194,961,941	513,900	195,475,841
介 護 給 付 費 準 備 基 金	843,653,398	△ 36,706,918	806,946,480
東 部 丘 陵 保 全 基 金	80,877,383	14,213,727	95,091,110
災 害 対 策 基 金	145,902,881	△ 64,311,792	81,591,089
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,758,000	0	3,758,000
旧日進美化センター解体撤去事業基金	0	0	0
庁 舎 建 設 基 金	507,523,136	102,478,435	610,001,571
ふ る さ と 応 援 基 金	584,031,000	60,371,287	644,402,287
企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金	18,800,000	△ 4,100,000	14,700,000
三ヶ峯台団地汚水処理事業財政調整基金	34,927,008	△ 813,312	34,113,696
南山エピック団地汚水処理事業財政調整基金	33,418,969	△ 1,983,107	31,435,862
五色園団地汚水処理事業財政調整基金	133,546,184	△ 18,708,972	114,837,212
合 計	9,860,125,477	△ 589,667,365	9,270,458,112

基金の本年度末における現在高は9,270,458,112円で、前年度と比較すると589,667,365円減少しました。

む す び

む す び

総括的に、審査を通じて気づいた点や意見・要望など付してむすびとします。

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、歳入総額511億6,925万円、歳出総額485億8,714万円となり、前年度に比べ歳入で38億4,533万円(8.1%)、歳出で34億6,534万円(7.7%)といずれも増加しています。

歳入歳出差引残高は25億8,210万円で、翌年度へ繰り越すべき財源4億4,533万円を差し引いた実質収支額は21億3,677万円、実質収支額から前年度の実質収支額を除いた単年度収支額は3億578万円の黒字となりました。

歳入増加の主な要因としては、昨今の物価高に対応するための物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加や道の駅整備のためのデジタル田園都市国家構想交付金の皆増などにより国庫支出金が16.9%の増加、道の駅整備事業負担金の増加や新あいち創造産業立地補助金の皆増などにより県支出金が16.3%の増加、繰入金で財源調整のための財政調整基金や文化施設等の修繕のための公共施設整備基金などへの繰り入れにより2,184.0%の増加、市債が道の駅整備事業や公共施設LED化推進事業などにより160.6%の増加、市税は個人市民税が定額減税の影響により減少したものの、企業業績の好調などにより法人市民税が30.8%の増加、企業の業績向上により配当額が増えたことや株式市場の活性化により株式等譲渡所得割交付金が75.0%の増加、また、個人市民税の定額減税の減収補填の皆増により地方特例交付金が299.0%増加したことなどがあげられます。そのほかに後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計において保険料収入が増えたことなどがあげられます。

歳出増加の主な要因としては、道の駅整備事業に係る工事費や備品購入費、システム標準化対応委託料、定額減税補足調整給付金が皆増したことや、児童手当や障害児通所給付費などの扶助費が増加したことなどがあげられます。そのほかに後期高齢者医療特別会計において後期高齢者医療広域連合納付金、介護保険特別会計の保険給付費が増加していることなどがあげられます。

令和6年度決算における財政指標について、実質公債費比率は減少傾向が続い

ていた元利償還金が増加に転じた影響などにより前年度と比べて、単年度では1.1ポイント上昇し1.4%、過去3か年平均でも0.9%となり、昨年度と比べると0.2ポイント上昇しました。どちらも基準から大きく下回っており、良好な状況を維持しているといえます。その他の指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率とも、平成26年度以降0%以下で推移していますので、健全性は維持されています。財政力指数は、単年度が1.010(前年度1.023)と前年度より低下しましたが、3か年平均では1.010(前年度0.997)と前年度より増加しています。また、経常収支比率は86.6%(前年度85.1%)となり、前年度に比べ1.5ポイント上昇しており、令和元年度の81.2%から増加傾向となっています。今後も、人件費やエネルギー価格、資材価格の上昇による全般的な物価高により経常経費の増加は避けられない状況であるため、既存事業の見直しなど聖域を設けず、経常経費の抑制に努める必要があるものと考えます。

収入未済額の削減につきましては、引き続き本市財政にとって重要な検討課題です。国民健康保険税を除いた市税の収納率は、前年度比0.1ポイント上昇し、令和6年度は98.2%で過去最高の数値を示しています。また、市の収入は、市税、国民健康保険税などの「税」のほかにも、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、学校給食費などがあり、収入未済額の推移をみますと、令和4年度は4億8,367万円、令和5年度は4億3,967万円、令和6年度は4億3,030万円と年々減少しています。これは、時効の完成などの理由により不納欠損処理を行ったことで収入未済額が減少したことのほか、生活再建も踏まえた丁寧な納税相談を推進したことにより、未納削減に取り組まれたこと、また、愛知尾三地区滞納整理機構において地道な滞納整理を進めたことによる効果が継続しているものと考えられます。

不用額については、全体で29億5,378万円、前年度と比べ10億2,076万円の増加となりました。各事業費の執行残をそのままにしまうと、ほかに必要な事業への資金投入の遅れにつながりますので、収支の状況については、常に注視していただき、過去の実績や社会経済状況の変化などを考慮しつつ、現状を把握して、適切な時期に適正な金額の補正を行うなど、引き続き不用額の減少に努められることを望みます。

一般会計については、決算額は、前年度と比較し、歳入歳出とも増加となっています。

歳入の総額は、364 億 3,262 万円、前年度に比べ 35 億 9,392 万円(10.9%)の増加となっています。

前年度比較で増加した主なものは、市税が法人市民税や固定資産税及び都市計画税の増加などにより 5,813 万円(0.3%)、配当割交付金が 5,989 万円(35.7%)、株式等譲渡所得割交付金が 1 億 2,989 万円(75.0%)、法人事業税交付金が 7,491 万円(32.7%)、地方消費税交付金が 1 億 860 万円(5.1%)、地方特例交付金が 4 億 6,755 万円(299.0%)、国庫支出金が 9 億 870 万円(16.9%)、県支出金が 3 億 5,331 万円(16.3%)、繰入金が 9 億 327 万円(2,184.0%)、諸収入が 1 億 3,261 万円(12.0%)、市債が 9 億 950 万円(160.6%)などです。

一方、減少した主なものは、分担金及び負担金が 1 億 8,263 万円(△44.1%)、寄附金が 4,361 万円(△7.2%)、繰越金が 2 億 9,593 万円(△13.4%)などです。

歳出の総額は 341 億 463 万円で、前年度に比べ 31 億 8,511 万円(10.3%)増加しています。また、予算現額に対する執行率は 90.4%で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下しています。

前年度比較で増加した主なものは、扶助費が児童手当や障害児通所給付費の増加などにより 6 億 1,126 万円(9.1%)、物件費がシステム標準化対応委託料の皆増などにより 5 億 4,404 万円(7.4%)、補助費等が定額減税補足調整給付金の皆増などにより 3 億 6,350 万円(8.9%)、繰出金が後期高齢者医療特別会計繰出金の増加などにより 1 億 418 万円(3.7%)、投資的経費が道の駅整備工事費の増加などにより 14 億 5,518 万円(63.9%)などです。

一方、減少した主なものは、維持補修費が河川排水路整備工事費の減少などにより 4,016 万円(△12.2%)、積立金がふるさと応援基金積立金の減少や財政調整基金積立金の皆減などにより 3 億 2,656 万円(△36.0%)などです。

そのような中で、安定的な財源確保のため、市税等に係る多様な納付方法の推進を引き続き進めるとともに、企業版ふるさと納税については、市外に本社のあ

る企業に向けて積極的なPR活動を行うなど、更なる拡充に努められたことを評価します。

国民健康保険特別会計については、決算額は、前年度と比較し、歳入は2億105万円の減少、歳出も2億2,954万円の減少となりました。歳入歳出の差引額は、9,998万円でした。しかし、単年度収支差引額は2億2,184万円の歳出超過となっています。

国民健康保険制度の安定化を図るため、第3期愛知県国民健康保険運営方針に沿って保険税の引き上げを行い収支の改善に努めていますが、今後も歳入の確保と日進市国民健康保険第3期データヘルス計画等に基づき、糖尿病重症化予防事業などによる被保険者のさらなる生活習慣病予防に努められ、医療費の適正化を進められることを要望します。

後期高齢者医療特別会計については、決算額は前年度と比較し、歳入歳出ともに増加となっています。主な要因は、歳入では、後期高齢者医療保険料が2億2,569万円、繰入金が9,526万円増加したことであり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が3億2,589万円増加したことになります。

後期高齢者医療制度では、市町村の一般会計における負担が法定されていることから、歳入歳出をバランスよく保ち、安定した運用となるよう、収支の状況については常に注視していただきたいと思います。

介護保険特別会計については、決算額は前年度と比較し、歳入歳出ともに増加となっています。主な要因は、歳入では、介護保険料の改定により介護保険料が1億3,050万円増加したことであり、歳出では、保険給付費が2億2,322万円増加したことになります。

介護保険事業計画において、後期高齢者や要介護認定者の増加、保険給付費も増加することを見込み、令和6年度に介護保険料を改定し、収入の確保に取り組みました。

ただ、保険料の引き上げを行ったとはいえ、まだまだ厳しい状況が続いていく

ものと思われます。今後も、適正に介護保険事業を運営するためにも、保健事業と介護予防の一体的な実施、介護予防事業を一層進めていただきたいと思います。

このほか、全体を通して気づいた点については以下のとおりです。

補助金・負担金等の支出に当たっては、概ね適正に執行されていました。

補助金の事業結果については、補助金被交付団体には明瞭な記載や正確な関係書類の提出を指導し、実績報告書を確認する際には、領収証の添付はもちろん、その整合性など関係書類の検査を確実に行之、必要に応じて現地調査をするなど適正かつ公正な補助金執行に努めていただき、引き続き公費支出の説明責任が果たせるよう確認をお願いします。

また、補助金の目的が達成したものや時代に見合わないものについては、適宜そのあり方を含め検討していただきますようお願いいたします。

時間外勤務については、前年度に比べ 2,106 時間(4.7%)の増加となっています。新型コロナウイルス感染症への対応やマイナンバーカードに関わる事務などが落ち着いたことにより、時間外が減少した部署もありましたが、大幅に増えた部署もあることから、令和7年度から係制を廃止することで課内の相互支援体制を構築し、DX化を始めとした事務の改善・省力化をさらに進めるほか、引き続き休暇の取得促進や、時差勤務及びフレックスタイム制の活用促進などによるワークライフバランスの充実を図ることにより、職員の心身の健康管理に配慮をお願いします。

支払い事務については、電子請求書システムを導入し、起票や決裁など職員の事務の効率化とペーパーレス化は進んだものと思われますが、支払事務等の処理漏れ、金額の誤り、請求書の不備、検査・検収日の誤りなど単純な会計上の事務処理ミスは依然減っていないように思われますので、支払調書データのチェック方法を検討し、正確な事務処理に努められることを望みます。

最後に、本市においては、今後も区画整理事業の推進などの住宅開発により、しばらくは人口増加が続くものと見込まれることや企業の賃上げ基調により、税

収が前年度と比較して増加していることから、市税は今後も堅調に推移すると思われる。

しかし、歳出面において、老朽化した学校施設や福社会館、市役所庁舎、東郷美化センター、尾三消防本部庁舎などの公共施設の再整備費や既存施設の維持修繕費の増大など大きな支出が想定されています。また、高齢化や子育て支援の充実に伴う社会保障費の増加や人件費の上昇、光熱水費の高騰など、今後も様々な要因で経常経費が増える見通しです。

そうした歳出に備え、市民の負担の平準化を図るために計画的な基金の積み立てや時宜に応じた起債の活用を望みます。加えて、生成A Iの活用やD X化による業務の効率化を進めることにより歳出削減にも努め、各事業において最少の経費で最大の効果が発揮されるよう進めていただき、持続可能なまちづくりを期待しましてむすびとさせていただきます。

決 算 審 査 資 料

第1表 令和6年度歳入歳出決算総括表

区分 会計別		予算現額	歳入総額	歳出総額
一 般 会 計		37,712,312,674	36,432,628,809	34,104,639,451
特 別 会 計		15,199,774,000	14,736,623,639	14,482,506,686
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,834,905,000	6,353,427,596	6,253,446,674
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,481,667,000	2,478,783,505	2,467,082,658
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,780,411,000	5,799,788,282	5,673,292,562
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,299,000	12,440,474	9,173,590
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	18,730,000	18,813,995	15,124,756
	五色園団地汚水処理事業特別会計	71,762,000	73,369,787	64,386,446
合 計		52,912,086,674	51,169,252,448	48,587,146,137

第2表 令和6年度歳入歳出決算(純計決算額)総括表

区分 会計別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		36,432,628,809	82,765,127	36,349,863,682
特 別 会 計		14,736,623,639	2,322,372,135	12,414,251,504
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,353,427,596	485,145,517	5,868,282,079
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,478,783,505	1,003,276,325	1,475,507,180
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,799,788,282	833,950,293	4,965,837,989
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,440,474	0	12,440,474
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	18,813,995	0	18,813,995
	五色園団地汚水処理事業特別会計	73,369,787	0	73,369,787
合 計		51,169,252,448	2,405,137,262	48,764,115,186

(単位:円)

差引残額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額	前 年 度 実質収支額
	継続費	繰越明許費	事故繰越		
2,327,989,358	0	445,333,640	0	1,882,655,718	1,548,044,068
254,116,953	0	0	0	254,116,953	282,940,399
99,980,922	0	0	0	99,980,922	71,489,494
11,700,847	0	0	0	11,700,847	8,434,580
126,495,720	0	0	0	126,495,720	189,743,371
3,266,884	0	0	0	3,266,884	2,615,109
3,689,239	0	0	0	3,689,239	5,244,666
8,983,341	0	0	0	8,983,341	5,413,179
2,582,106,311	0	445,333,640	0	2,136,772,671	1,830,984,467

(単位:円)

歳 出			差引純計残額
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
34,104,639,451	2,322,372,135	31,782,267,316	4,567,596,366
14,482,506,686	82,765,127	14,399,741,559	△ 1,985,490,055
6,253,446,674	5,671,665	6,247,775,009	△ 379,492,930
2,467,082,658	2,505,080	2,464,577,578	△ 989,070,398
5,673,292,562	74,588,382	5,598,704,180	△ 632,866,191
9,173,590	0	9,173,590	3,266,884
15,124,756	0	15,124,756	3,689,239
64,386,446	0	64,386,446	8,983,341
48,587,146,137	2,405,137,262	46,182,008,875	2,582,106,311

第3表 一般会計歳入款別一覧表

区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	前年度収入済額 D
1 市 税	16,309,028,000	17,036,244,370	16,723,849,226	16,665,714,083
2 地 方 譲 与 税	210,700,000	228,661,000	228,661,000	228,203,000
3 利 子 割 交 付 金	7,100,000	11,089,000	11,089,000	8,066,000
4 配 当 割 交 付 金	130,000,000	227,600,000	227,600,000	167,705,000
5 株式等譲渡所得割交付金	74,000,000	302,979,000	302,979,000	173,089,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	200,000,000	304,281,000	304,281,000	229,365,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,000,000	2,258,266,000	2,258,266,000	2,149,662,000
8 ゴルフ場利用税交付金	1,600,000	1,770,011	1,770,011	1,788,428
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	67,152,315	67,152,315	55,502,047
10 地 方 特 例 交 付 金	611,820,000	623,933,000	623,933,000	156,377,000
11 地 方 交 付 税	40,000,000	142,721,000	142,721,000	141,821,000
12 交通安全対策特別交付金	10,000,000	9,184,000	9,184,000	9,702,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	236,656,159	231,887,278	231,835,148	414,467,528
14 使 用 料 及 び 手 数 料	329,826,000	330,666,391	330,411,071	329,736,870
15 国 庫 支 出 金	6,890,677,836	6,283,485,848	6,283,485,848	5,374,777,986
16 県 支 出 金	2,858,791,500	2,515,616,444	2,515,616,444	2,162,301,856
17 財 産 収 入	23,241,000	23,938,484	23,938,484	30,406,128
18 寄 附 金	616,841,000	565,484,477	565,484,477	609,099,241
19 繰 入 金	1,213,982,000	944,633,877	944,633,877	41,358,109
20 繰 越 金	1,919,175,179	1,919,175,247	1,919,175,247	2,215,108,712
21 諸 収 入	1,201,874,000	1,260,027,404	1,240,862,661	1,108,250,023
22 市 債	2,777,000,000	1,475,700,000	1,475,700,000	566,200,000
合 計	37,712,312,674	36,764,496,146	36,432,628,809	32,838,701,011

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
102.5	98.2	100.3	45.9	18,109,680	294,285,464
108.5	100.0	100.2	0.6	0	0
156.2	100.0	137.5	0.0	0	0
175.1	100.0	135.7	0.6	0	0
409.4	100.0	175.0	0.8	0	0
152.1	100.0	132.7	0.8	0	0
112.9	100.0	105.1	6.2	0	0
110.6	100.0	99.0	0.0	0	0
134.3	100.0	121.0	0.2	0	0
102.0	100.0	399.0	1.7	0	0
356.8	100.0	100.6	0.4	0	0
91.8	100.0	94.7	0.0	0	0
98.0	100.0	55.9	0.6	46,800	5,330
100.2	99.9	100.2	0.9	0	255,320
91.2	100.0	116.9	17.3	0	0
88.0	100.0	116.3	6.9	0	0
103.0	100.0	78.7	0.1	0	0
91.7	100.0	92.8	1.6	0	0
77.8	100.0	2,284.0	2.6	0	0
100.0	100.0	86.6	5.3	0	0
103.2	98.5	112.0	3.4	37,500	19,127,243
53.1	100.0	260.6	4.1	0	0
96.6	99.1	110.9	100.0	18,193,980	313,673,357

第4表 一般会計歳出款別一覧表

区分 款別	予算現額 A	支出済額 B	前年度支出済額 C
1 議 会 費	259,113,000	254,126,701	249,029,539
2 総 務 費	5,162,489,000	5,014,529,504	4,281,872,478
3 民 生 費	15,757,230,960	14,935,896,462	14,013,118,080
4 衛 生 費	2,851,659,320	2,678,370,468	3,435,792,422
5 労 働 費	4,212,000	3,836,230	3,771,887
6 農 林 水 産 業 費	152,522,000	147,021,761	129,827,885
7 商 工 費	509,600,600	487,679,970	364,075,156
8 土 木 費	5,051,890,394	4,449,758,159	2,429,322,022
9 消 防 費	1,171,861,000	1,141,513,177	1,000,818,645
10 教 育 費	5,762,066,000	3,995,654,701	4,024,337,087
11 災 害 復 旧 費	6,000	0	0
12 公 債 費	983,084,000	983,083,811	982,531,621
13 諸 支 出 金	13,173,000	13,168,507	5,028,942
14 予 備 費	33,405,400	0	0
合 計	37,712,312,674	34,104,639,451	30,919,525,764

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
98.1	102.0	0.7	0	4,986,299
97.1	117.1	14.7	13,704,066	134,255,430
94.8	106.6	43.8	44,741,228	776,593,270
93.9	78.0	7.9	0	173,288,852
91.1	101.7	0.0	0	375,770
96.4	113.2	0.4	0	5,500,239
95.7	134.0	1.4	2,477,000	19,443,630
88.1	183.2	13.1	539,121,574	63,010,661
97.4	114.1	3.4	1,960,000	28,387,823
69.3	99.3	11.7	769,156,000	997,255,299
0.0	—	0.0	0	6,000
100.0	100.1	2.9	0	189
100.0	261.9	0.0	0	4,493
0.0	—	0.0	0	33,405,400
90.4	110.3	100.0	1,371,159,868	2,236,513,355

第5表 一般会計歳出款別節別決算額一覽表

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	104,726,997	54,465,393	410,160,625	54,091,348	2,007,450	5,632,000	0
2 給料	26,987,373	556,177,787	823,298,265	115,018,791	0	28,143,904	38,490,000
3 職員手当等	64,959,380	449,539,097	690,615,660	82,030,377	0	22,598,562	35,276,798
4 共済費	43,945,309	430,104,531	387,643,947	53,515,593	0	12,495,895	19,467,054
5 災害補償費	0	3,525	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	10,550	17,118,383	22,084,505	9,294,000	0	917,000	2,156,000
8 旅費	1,011,870	2,532,809	5,970,504	793,166	48,000	268,860	234,860
9 交際費	121,000	70,600	0	0	0	12,000	0
10 需用費	1,423,124	85,735,200	221,594,351	73,673,396	281,502	10,626,495	1,443,334
11 役務費	377,688	123,873,126	21,986,811	16,908,868	181,318	199,739	146,139
12 委託料	5,406,929	1,004,759,221	1,704,966,703	1,243,897,223	26,400	13,163,210	7,513,962
13 使用料及び賃借料	3,024,154	268,169,120	46,301,582	19,902,225	1,291,560	696,660	21,480
14 工事請負費	0	445,885,100	49,526,174	334,400	0	7,696,700	12,784,200
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	13,226,920	0	0	0	0
17 備品購入費	0	7,259,947	7,981,979	442,739	0	0	0
18 負担金、補助金及び交付金	2,132,327	957,692,378	824,428,326	984,770,128	0	39,897,736	250,146,143
19 扶助費	0	0	7,272,283,150	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	120,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	222,896	77,939	0	0	0	0
22 償還金、利子料及び割引料	0	59,352,491	111,355,786	23,627,514	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	551,212,000	0	0	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	355,900	21,100	70,700	0	0	0
27 繰出金	0	0	2,322,372,135	0	0	4,673,000	0
合計	254,126,701	5,014,529,504	14,935,896,462	2,678,370,468	3,836,230	147,021,761	487,679,970

(単位:円・%)

8	9	10	11	12	13	14		節構成
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合 計	比率
395,000	10,289,242	375,618,695	0	0	0	0	1,017,386,750	3.0
166,589,554	0	243,277,584	0	0	0	0	1,997,983,258	5.9
133,457,565	243,379	281,116,669	0	0	0	0	1,759,837,487	5.2
81,173,959	0	104,028,935	0	0	0	0	1,132,375,223	3.3
0	0	0	0	0	0	0	3,525	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
3,464,800	5,113,033	8,886,039	0	0	0	0	69,044,310	0.2
723,210	9,455,120	7,453,816	0	0	0	0	28,492,215	0.1
0	22,000	44,000	0	0	0	0	269,600	0.0
125,780,019	13,554,055	1,021,065,220	0	0	0	0	1,555,176,696	4.6
1,425,449	399,890	29,572,874	0	0	0	0	195,071,902	0.6
658,651,058	77,355,857	1,013,039,550	0	0	0	0	5,728,780,113	16.8
17,267,395	5,197,655	324,574,167	0	0	0	0	686,445,998	2.0
2,295,346,105	0	453,850,780	0	0	0	0	3,265,423,459	9.6
1,317,380	0	891,593	0	0	0	0	2,208,973	0.0
70,466,641	0	0	0	0	0	0	83,693,561	0.2
77,547,084	1,674,200	22,649,739	0	0	0	0	117,555,688	0.3
146,894,193	1,018,016,146	47,471,484	0	0	0	0	4,271,448,861	12.5
0	0	60,418,129	0	0	0	0	7,332,701,279	21.5
0	0	0	0	0	0	0	120,000,000	0.4
67,509,270	0	1,686,627	0	0	0	0	69,496,732	0.2
0	0	0	0	983,083,811	0	0	1,177,419,602	3.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
15,967,477	0	0	0	0	13,168,507	0	580,347,984	1.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	192,600	8,800	0	0	0	0	649,100	0.0
585,782,000	0	0	0	0	0	0	2,912,827,135	8.5
4,449,758,159	1,141,513,177	3,995,654,701	0	983,083,811	13,168,507	0	34,104,639,451	100.0

第6表 一般会計(自主・依存)別比較表

(単位:円・%)

財源別		区分	令和6年度		令和5年度		前年度
			金 額	構成比	金 額	構成比	対比
自主財源	1 市 税		16,723,849,226	45.9	16,665,714,083	50.8	100.3
	13 分担金及び負担金		231,835,148	0.6	414,467,528	1.3	55.9
	14 使用料及び手数料		330,411,071	0.9	329,736,870	1.0	100.2
	17 財産収入		23,938,484	0.1	30,406,128	0.1	78.7
	18 寄附金		565,484,477	1.6	609,099,241	1.9	92.8
	19 繰入金		944,633,877	2.6	41,358,109	0.1	2,284.0
	20 繰越金		1,919,175,247	5.3	2,215,108,712	6.7	86.6
	21 諸収入		1,240,862,661	3.4	1,108,250,023	3.4	112.0
	計		21,980,190,191	60.4	21,414,140,694	65.3	102.6
依存財源	2 地方譲与税		228,661,000	0.6	228,203,000	0.7	100.2
	3 利子割交付金		11,089,000	0.0	8,066,000	0.0	137.5
	4 配当割交付金		227,600,000	0.6	167,705,000	0.5	135.7
	5 株式等譲渡所得割交付金		302,979,000	0.8	173,089,000	0.5	175.0
	6 法人事業税交付金		304,281,000	0.8	229,365,000	0.7	132.7
	7 地方消費税交付金		2,258,266,000	6.2	2,149,662,000	6.5	105.1
	8 ゴルフ場利用税交付金		1,770,011	0.0	1,788,428	0.0	99.0
	9 環境性能割交付金		67,152,315	0.2	55,502,047	0.2	121.0
	10 地方特例交付金		623,933,000	1.7	156,377,000	0.5	399.0
	11 地方交付税		142,721,000	0.4	141,821,000	0.4	100.6
	12 交通安全対策特別交付金		9,184,000	0.0	9,702,000	0.0	94.7
	15 国庫支出金		6,283,485,848	17.3	5,374,777,986	16.4	116.9
	16 県支出金		2,515,616,444	6.9	2,162,301,856	6.6	116.3
	22 市債		1,475,700,000	4.1	566,200,000	1.7	260.6
	計		14,452,438,618	39.6	11,424,560,317	34.7	126.5
合 計			36,432,628,809	100.0	32,838,701,011	100.0	110.9

第7表 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	前年度収入済額 D
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,530,986,000	1,660,954,524	1,546,182,105	1,404,672,714
	2 県支出金	4,463,297,000	3,970,844,414	3,970,844,414	4,234,565,168
	3 財産収入	406,000	405,710	405,710	683,003
	4 繰入金	743,149,000	735,485,517	735,485,517	800,048,364
	5 繰越金	71,489,000	71,489,494	71,489,494	99,568,864
	6 諸収入	16,756,000	20,908,281	20,198,356	14,758,279
	7 国庫支出金	8,822,000	8,822,000	8,822,000	187,000
	合 計	6,834,905,000	6,468,909,940	6,353,427,596	6,554,483,392
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,468,246,000	1,476,039,856	1,465,736,700	1,240,039,400
	2 寄附金	1,000	0	0	0
	3 繰入金	1,003,277,000	1,003,276,325	1,003,276,325	908,015,588
	4 繰越金	8,436,000	8,434,580	8,434,580	10,115,083
	5 諸収入	1,707,000	1,335,900	1,335,900	40,288,219
	合 計	2,481,667,000	2,489,086,661	2,478,783,505	2,198,458,290
介護保険	1 保険料	1,418,270,000	1,442,555,500	1,434,383,300	1,303,875,700
	2 使用料及び手数料	50,000	110,000	110,000	120,000
	3 国庫支出金	1,078,890,000	1,081,776,399	1,081,776,399	1,135,149,087
	4 支払基金交付金	1,446,666,000	1,446,665,542	1,446,665,542	1,385,658,155
	5 県支出金	767,403,000	768,071,913	768,071,913	758,547,240
	6 財産収入	1,440,000	1,440,082	1,440,082	602,986
	7 寄附金	1,000	0	0	0
	8 繰入金	872,099,000	872,097,293	872,097,293	984,417,100
	9 繰越金	189,743,000	189,743,371	189,743,371	58,673,249
	10 諸収入	5,849,000	5,500,382	5,500,382	2,853,095
	合 計	5,780,411,000	5,807,960,482	5,799,788,282	5,629,896,612

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
101.0	93.1	110.1	24.4	15,031,383	99,741,036
89.0	100.0	93.8	62.5	0	0
99.9	100.0	59.4	0.0	0	0
99.0	100.0	91.9	11.6	0	0
100.0	100.0	71.8	1.1	0	0
120.5	96.6	136.9	0.3	122,166	587,759
100.0	100.0	4,717.6	0.1	0	0
93.0	98.2	96.9	100.0	15,153,549	100,328,795
99.8	99.3	118.2	59.1	445,300	9,857,856
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	110.5	40.5	0	0
100.0	100.0	83.4	0.3	0	0
78.3	100.0	3.3	0.1	0	0
99.9	99.6	112.8	100.0	445,300	9,857,856
101.1	99.4	110.0	24.7	1,823,600	6,348,600
220.0	100.0	91.7	0.0	0	0
100.3	100.0	95.3	18.7	0	0
100.0	100.0	104.4	25.0	0	0
100.1	100.0	101.3	13.2	0	0
100.0	100.0	238.8	0.0	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	88.6	15.0	0	0
100.0	100.0	323.4	3.3	0	0
94.0	100.0	192.8	0.1	0	0
100.3	99.9	103.0	100.0	1,823,600	6,348,600

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額
	款別	A	B	C	D
三ヶ峯台団地汚水処理	1 下水事業収入	6,134,000	6,281,605	6,251,135	6,286,225
	2 財産収入	48,000	46,579	46,579	13,440
	3 繰入金	3,475,000	3,475,000	3,475,000	3,233,000
	4 繰越金	2,616,000	2,615,109	2,615,109	3,092,429
	5 諸収入	26,000	52,651	52,651	0
	合計	12,299,000	12,470,944	12,440,474	12,625,094
南山エピック団地汚水処理	1 下水事業収入	6,041,000	6,083,110	6,058,085	6,156,040
	2 財産収入	42,000	40,227	40,227	12,160
	3 繰入金	7,268,000	7,268,000	7,268,000	7,218,000
	4 繰越金	5,245,000	5,244,666	5,244,666	2,387,102
	5 諸収入	134,000	203,017	203,017	0
	合計	18,730,000	18,839,020	18,813,995	15,773,302
五色園団地汚水処理	1 下水事業収入	41,136,000	41,813,530	41,776,790	42,303,030
	2 財産収入	179,000	177,849	177,849	67,000
	3 繰入金	24,300,000	24,300,000	24,300,000	23,390,000
	4 繰越金	5,414,000	5,413,179	5,413,179	7,418,121
	5 諸収入	733,000	1,701,969	1,701,969	803,984
	合計	71,762,000	73,406,527	73,369,787	73,982,135

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
101.9	99.5	99.4	50.3	0	30,470
97.0	100.0	346.6	0.4	0	0
100.0	100.0	107.5	27.9	0	0
100.0	100.0	84.6	21.0	0	0
202.5	100.0	—	0.4	0	0
101.2	99.8	98.5	100.0	0	30,470
100.3	99.6	98.4	32.2	0	25,025
95.8	100.0	330.8	0.2	0	0
100.0	100.0	100.7	38.6	0	0
100.0	100.0	219.7	27.9	0	0
151.5	100.0	—	1.1	0	0
100.4	99.9	119.3	100.0	0	25,025
101.6	99.9	98.8	56.9	0	36,740
99.4	100.0	265.4	0.3	0	0
100.0	100.0	103.9	33.1	0	0
100.0	100.0	73.0	7.4	0	0
232.2	100.0	211.7	2.3	0	0
102.2	99.9	99.2	100.0	0	36,740

第8表 特別会計歳出款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額 A	支出済額 B	前年度支出済額 C
国民健康保険	1 総務費	55,911,000	49,846,557	37,232,335
	2 保険給付費	4,404,904,000	3,862,174,098	4,129,863,392
	3 国民健康保険金 事業費納付金	2,271,432,000	2,271,430,514	2,238,966,397
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
	5 保健事業費	76,139,000	57,261,130	62,063,653
	6 基金積立金	406,000	405,710	683,003
	7 公債費	1,000	0	0
	8 諸支出金	16,111,000	12,328,665	14,185,118
	9 予備費	10,000,000	0	0
	合計	6,834,905,000	6,253,446,674	6,482,993,898
後期高齢者医療	1 総務費	20,869,000	19,808,450	63,714,914
	2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	2,455,791,000	2,443,498,228	2,117,601,613
	3 諸支出金	4,007,000	3,775,980	8,707,183
	4 予備費	1,000,000	0	0
	合計	2,481,667,000	2,467,082,658	2,190,023,710
介護保険	1 総務費	119,183,000	116,245,946	66,924,670
	2 保険給付費	5,334,519,000	5,242,764,165	5,019,541,144
	3 地域支援事業等費	192,892,000	183,364,854	274,535,619
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
	5 基金積立金	1,441,000	1,440,082	602,986
	6 公債費	1,000	0	0
	7 諸支出金	130,374,000	129,477,515	78,548,822
	8 予備費	2,000,000	0	0
	合計	5,780,411,000	5,673,292,562	5,440,153,241

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
89.2	133.9	0.8	0	6,064,443
87.7	93.5	61.8	0	542,729,902
100.0	101.4	36.3	0	1,486
0.0	—	0.0	0	1,000
75.2	92.3	0.9	0	18,877,870
99.9	59.4	0.0	0	290
0.0	—	0.0	0	1,000
76.5	86.9	0.2	0	3,782,335
0.0	—	0.0	0	10,000,000
91.5	96.5	100.0	0	581,458,326
94.9	31.1	0.8	0	1,060,550
99.5	115.4	99.0	0	12,292,772
94.2	43.4	0.2	0	231,020
0.0	—	0.0	0	1,000,000
99.4	112.7	100.0	0	14,584,342
97.5	173.7	2.0	0	2,937,054
98.3	104.4	92.4	0	91,754,835
95.1	66.8	3.3	0	9,527,146
0.0	—	0.0	0	1,000
99.9	238.8	0.0	0	918
0.0	—	0.0	0	1,000
99.3	164.8	2.3	0	896,485
0.0	—	0.0	0	2,000,000
98.1	104.3	100.0	0	107,118,438

会計別	区分	予算現額	支出済額	前年度支出済額
	款別	A	B	C
三ヶ峯台団地汚水処理	1 総 務 費	9,535,000	6,511,902	6,904,116
	2 諸 支 出 金	2,664,000	2,661,688	3,105,869
	3 予 備 費	100,000	0	0
	合 計	12,299,000	9,173,590	10,009,985
南山エビック団地汚水処理	1 総 務 費	13,343,000	9,839,863	8,129,374
	2 諸 支 出 金	5,287,000	5,284,893	2,399,262
	3 予 備 費	100,000	0	0
	合 計	18,730,000	15,124,756	10,528,636
五色園団地汚水処理	1 総 務 費	66,069,000	58,795,418	61,083,835
	2 諸 支 出 金	5,593,000	5,591,028	7,485,121
	3 予 備 費	100,000	0	0
	合 計	71,762,000	64,386,446	68,568,956

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
68.3	94.3	71.0	0	3,023,098
99.9	85.7	29.0	0	2,312
0.0	—	0.0	0	100,000
74.6	91.6	100.0	0	3,125,410
73.7	121.0	65.1	0	3,503,137
100.0	220.3	34.9	0	2,107
0.0	—	0.0	0	100,000
80.8	143.7	100.0	0	3,605,244
89.0	96.3	91.3	0	7,273,582
100.0	74.7	8.7	0	1,972
0.0	—	0.0	0	100,000
89.7	93.9	100.0	0	7,375,554

第9表 特別会計歳出節別決算額一覧表

節別	会計別	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	三ヶ峯台団地 汚水処理事業
1 報 酬		7,107,000	0	23,376,598	0
2 給 料		0	0	0	0
3 職 員 手 当 等		0	0	819,662	0
4 共 済 費		0	0	459,939	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		170,000	0	2,031,350	21,000
8 旅 費		170,960	2,680	485,600	0
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		2,352,101	249,123	4,369,652	1,135,965
11 役 務 費		10,716,230	8,481,764	24,542,173	36,305
12 委 託 料		96,474,986	10,489,075	98,429,170	3,704,140
13 使用料及び賃借料		0	395,208	12,044,908	0
14 工 事 請 負 費		0	0	0	1,265,000
15 原 材 料 費		0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		0	0	2,961,827	0
18 負担金、補助及び交付金		6,123,621,062	2,443,498,228	5,372,854,086	349,492
19 扶 助 費		99,960	0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金		0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料		6,657,000	1,270,900	54,889,133	0
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		405,710	0	1,440,082	2,661,688
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		0	190,600	0	0
27 繰 出 金		5,671,665	2,505,080	74,588,382	0
合 計		6,253,446,674	2,467,082,658	5,673,292,562	9,173,590

(単位:円・%)

南山エピック団地 汚水処理事業	五色園団地 汚水処理事業	合 計	節構成 比率
0	0	30,483,598	0.2
0	0	0	0.0
0	0	819,662	0.0
0	0	459,939	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
31,500	38,500	2,292,350	0.0
0	0	659,240	0.0
0	0	0	0.0
1,044,650	5,478,684	14,630,175	0.1
86,748	56,507	43,919,727	0.3
3,550,360	20,913,640	233,561,371	1.6
0	0	12,440,116	0.1
4,772,900	29,128,330	35,166,230	0.3
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	2,961,827	0.0
353,210	2,442,440	13,943,118,518	96.3
0	0	99,960	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
495	737,317	63,554,845	0.4
0	0	0	0.0
5,284,893	5,591,028	15,383,401	0.1
0	0	0	0.0
0	0	190,600	0.0
0	0	82,765,127	0.6
15,124,756	64,386,446	14,482,506,686	100.0

下水道事業会計

7 日 監 第 7 9 号
令和7年8月21日

日進市長 近 藤 裕 貴 様

日進市監査委員 浅 岡 勇 夫

日進市監査委員 小 野 田 利 信

令和6年度日進市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度日進市下水道事業会計決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	7 1
第 2	審査の期間	7 1
第 3	審査の方法	7 1
第 4	審査の結果	7 1
第 5	審査の概要	7 2
1	業務の実績	7 2
2	予算の執行状況	7 3
3	経営状況	7 5
4	財政状況	7 8
むすび		8 1
決算審査資料		8 3

(注記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

- (1) 文中で用いる金額のうち、万円単位で表示のものは表示単位未満を切り捨てしました。
- (2) 比 率 …… 原則として、小数点第 2 位を四捨五入しました。構成比については、合計が 100%になるよう、一部調整しました。
- (3) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
- (4) 「－」 …… 算出不能のもの又は該当数値のないもの
- (5) 「△」 …… 負数

令和 6 年度日進市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度日進市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 5 月 2 7 日から令和 7 年 7 月 2 5 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された下水道事業会計決算書及び附属書類について、関係諸帳簿及び関係書類、各種資料と照合し、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、予算の執行は適正かつ効率的に執行されたか、決算の計数は正確か、経営成績及び財政状況は適正に表示されているかについて審査しました。

なお、審査にあたっては関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考としました。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度日進市下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示していると認められました。

また、事業の経営は、総じて経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められました。

決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

第5 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務状況

業務の状況は、次表のとおりです。

項 目 等		令和6年度	令和5年度	対前年度比	
				増減数	増減率(%)
総人口	(人) A	94,260	93,881	379	0.4
処理区域内人口	(人) B	74,803	74,226	577	0.8
人口あたり普及率	(%) B/A	79.4	79.1	0.3	—
水洗化人口(接続人口)	(人) C	72,947	72,481	466	0.6
水洗化率(接続率)	(%) C/B	97.5	97.6	△ 0.1	—
処理区域面積	(ha) D	1,068.80	1,053.09	15.71	1.5
総処理水量	(m³) E	6,473,190	6,512,557	△ 39,367	△ 0.6
有収水量	(m³) F	6,716,866	6,663,086	53,780	0.8

処理区域内人口は74,803人で、前年度と比較して577人(0.8%)増加しており、人口あたりの普及率は79.4%で、0.3ポイント上昇しています。

接続している人口は72,947人で、前年度と比較して466人(0.6%)増加しており、水洗化率は97.5%で、0.1ポイント低下しています。

有収水量は6,716,866m³で、前年度と比較して53,780m³(0.8%)増加しています。

(2) 建設改良事業

建設改良事業の状況は、次表のとおりです。

項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減数	増減率(%)
建設改良費	(円) 719,042,238	709,639,016	9,403,222	1.3
計画面積	(ha) 1,207	1,207	0.0	0.0
整備済面積	(ha) 1,068.80	1,053.09	15.71	1.5
整備率	(%) 88.6	87.2	1.4	—
管渠延長	(m) 298,823	295,751	3,072	1.0

建設改良工事の主なものは、污水管渠埋設工事349,196,100円、舗装復旧工事63,221,400円、污水管改築工事97,142,100円、処理設備機器更新工事9,460,000円、汚泥設備コンベア修繕工事12,540,000円、老朽化施設修繕工事74,800,000円です。

整備率は88.6%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇しています。

こうした整備により、管渠の総延長は3,072m増加し、298,823mとなりました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
営業収益	845,418,000	844,984,334	△ 433,666	99.9
営業外収益	1,282,561,000	1,266,429,320	△ 16,131,680	98.7
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	2,127,980,000	2,111,413,654	△ 16,566,346	99.2

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,815,701,000	1,747,668,311	68,032,689	96.3
営業外費用	259,098,000	224,346,416	34,751,584	86.6
特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	550,000	0	550,000	0.0
計	2,075,350,000	1,972,014,727	103,335,273	95.0

収益的収入は、予算現額2,127,980,000円に対し、決算額は2,111,413,654円で、収入率は99.2%となっています。

営業収益の主なものは下水道使用料で、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算現額2,075,350,000円に対して、決算額は1,972,014,727円、不用額は103,335,273円で、執行率は95.0%となっています。

支出の主なものは、営業費用では施設の維持管理費や減価償却費、営業外費用では企業債利息や浄化槽汚泥等受入施設の維持管理費です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
企業債	481,700,000	353,100,000	△ 128,600,000	73.3
他会計負担金	360,000	360,000	0	100.0
他会計補助金	373,858,000	373,858,000	0	100.0
国庫補助金	205,040,000	189,440,000	△ 15,600,000	92.4
分担金及び負担金	40,706,000	43,105,200	2,399,200	105.9
計	1,101,664,000	959,863,200	△ 141,800,800	87.1

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	851,390,000	719,042,238	49,000,000	83,347,762	84.5
企業債償還金	568,573,000	568,156,608	0	416,392	99.9
返還金	639,000	0	0	639,000	0.0
予備費	550,000	0	0	550,000	0.0
計	1,421,152,000	1,287,198,846	49,000,000	84,953,154	90.6

資本的収入は、予算現額1,101,664,000円に対し、決算額は959,863,200円で、収入率87.1%となっています。

収入の主なものは、企業債、他会計補助金、国庫補助金です。

資本的支出は、予算現額1,421,152,000円に対し、決算額は1,287,198,846円、不用額84,953,154円で、執行率は90.6%となっています。

支出の主なものは、建設改良費と企業債償還金です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額327,335,646円は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされています。

3 経営状況

本年度の損益計算の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比	
			増減数	増減率
総収益	2,016,707,137	2,045,113,906	△ 28,406,769	△ 1.4
営業収益	768,222,031	762,906,300	5,315,731	0.7
営業外収益	1,248,485,106	1,282,207,606	△ 33,722,500	△ 2.6
総費用	1,897,872,732	1,917,537,723	△ 19,664,991	△ 1.0
営業費用	1,689,940,740	1,707,880,267	△ 17,939,527	△ 1.1
営業外費用	207,931,992	209,657,456	△ 1,725,464	△ 0.8
純利益	118,834,405	127,576,183	△ 8,741,778	△ 6.9
総収支比率	106.3	106.7	△ 0.4	—
経常収支比率	106.3	106.7	△ 0.4	—
営業収支比率	45.5	44.7	0.8	—

(1) 経営成績

総収益は2,016,707,137円、総費用は1,897,872,732円であり、当年度の純利益は118,834,405円となっています。

総収益の内訳は、営業収益768,222,031円及び営業外収益1,248,485,106円です。

総費用の内訳は、営業費用1,689,940,740円、営業外費用207,931,992円です。

(2) 収益の状況

営業収益の主なものは、下水道使用料であり、759,477,141円です。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入851,628,438円、他会計補助金210,621,298円です。

総収益に占める営業収益の割合は38.1%、営業外収益の割合は61.9%となっています。

(3) 費用の状況

営業費用の主なものは、減価償却費1,028,555,620円、処理場費431,295,603円、総係費130,460,608円です。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費104,574,533円、浄化槽汚泥等受入費102,152,665円です。

総費用に占める営業費用の割合は89.0%、営業外費用の割合は11.0%となっています。

(4) 収益率

収益率は、経常収支比率(経常費用に対する経常収益の割合)が106.3%、営業収支比率(営業費用に対する営業収益の割合)が45.5%となっています。

(5) 下水道使用料収納状況

下水道使用料(占用料を除く)の収納状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区 分	期首未収入金 残高	過年度 調定減額	調定額	収入済額	不納欠損額	期末未収入金 残高
令和6年度	84,798,340	34,408	835,424,855	833,102,421	194,828	86,891,538

(6) 使用料単価及び污水处理原価

使用料単価及び污水处理原価の状況は、次表のとおりです。

(単位:円/m³・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	算式
使用料単価	113.1	113.2	使用料収入／有収水量
污水处理原価	139.9	140.5	污水处理費／有収水量
差 引	△ 26.8	△27.3	使用料単価－污水处理原価
経費回収率	80.9	80.5	使用料収入／污水处理費

有収水量1m³あたりの使用料単価は113.1円となり、これに対する費用(污水处理原価)は139.9円です。使用料単価から污水处理原価を差し引くと、有収水量1m³あたり26.8円の原価割れとなっています。

(7) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりです。

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	算 式
施設利用率	68.9	68.9	現在晴天時平均処理水量
			現在処理能力 ×100

現在処理能力は、1日あたり25,327m³で、これに対する現在晴天時平均処理水量は、1日あたり17,442m³です。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は68.9%です。

(8) セグメント情報

日進市下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしています。

各事業の事業内容は、次表のとおりです。

(単位：人)		
事業区分	事業の内容	区域内人口
公共下水道事業	北部処理区・南部処理区・梅森処理区における汚水処理事業	74,560
農業集落排水事業	相野山浄化センターが処理する区域における汚水処理事業	243

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりです。
当年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)			
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	765,877,611	2,344,420	768,222,031
営業費用	1,678,948,369	10,992,371	1,689,940,740
営業損益	△ 913,070,758	△ 8,647,951	△ 921,718,709
経常損益	116,562,699	2,271,706	118,834,405
セグメント資産	28,577,941,050	200,994,601	28,778,935,651
セグメント負債	26,178,886,668	142,776,347	26,321,663,015
その他の項目			
他会計繰入金	585,782,000	4,673,000	590,455,000
減価償却費	1,022,068,932	6,486,688	1,028,555,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	709,404,607	490,000	709,894,607

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比	
			増減額	増減率
固定資産	27,989,391,219	28,308,499,826	△ 319,108,607	△ 1.1
流動資産	789,544,432	692,812,034	96,732,398	14.0
資産合計	28,778,935,651	29,001,311,860	△ 222,376,209	△ 0.8

固定資産は27,989,391,219円です。主なものは構築物22,018,886,127円です。

流動資産は789,544,432円です。主なものは現金預金656,999,194円です。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比	
			増減額	増減率
負債	26,321,663,015	26,662,873,629	△ 341,210,614	△ 1.3
固定負債	7,012,328,271	7,223,172,592	△ 210,844,321	△ 2.9
流動負債	986,852,089	883,803,806	103,048,283	11.7
繰延収益	18,322,482,655	18,555,897,231	△ 233,414,576	△ 1.3
資本	2,457,272,636	2,338,438,231	118,834,405	5.1
資本金	1,161,633,158	1,004,015,907	157,617,251	15.7
剰余金	1,295,639,478	1,334,422,324	△ 38,782,846	△ 2.9
負債・資本合計	28,778,935,651	29,001,311,860	△ 222,376,209	△ 0.8

負債は26,321,663,015円で、その内訳は、固定負債7,012,328,271円、流動負債986,852,089円、繰延収益18,322,482,655円です。

固定負債はすべて企業債です。流動負債の主なものは、企業債563,944,321円及び未払金413,525,449円です。繰延収益はすべて長期前受金です。

資本は2,457,272,636円で、その内訳は、資本金1,161,633,158円、剰余金1,295,639,478円です。

剰余金は、資本剰余金として主に国庫補助金1,020,583,030円及び利益剰余金として当年度未処分利益剰余金244,791,879円です。

企業債の残高状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比	
			増減額	増減率
期首現在高	7,791,329,200	8,052,128,160	△ 260,798,960	△ 3.2
企業債発行額	353,100,000	311,600,000	41,500,000	13.3
企業債元金償還額	568,156,608	572,398,960	△ 4,242,352	△ 0.7
未償還残高	7,576,272,592	7,791,329,200	△ 215,056,608	△ 2.8

(3) 財務比率

財務比率の状況は、次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	算式
自己資本構成比率	72.2	72.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.7	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	80.0	78.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は72.2％です。総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いとされています。

固定資産対長期資本比率は100.7％です。固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100％以下で、かつ低いことが望ましいとされ、固定資産への投資が資本の枠内で収まることになります。

流動比率は、短期債務の支払い能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率が高いほど安全性は高いとされています。

(4) 資金状況

キャッシュフローの状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
業務活動による キャッシュ・フロー	326,405,370	293,789,614	32,615,756
投資活動による キャッシュ・フロー	103,691,058	△ 99,939,394	203,630,452
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 308,706,961	△ 167,148,607	△ 141,558,354
資金増減額	121,389,467	26,701,613	94,687,854
資金期首残高	535,609,727	508,908,114	26,701,613
資金期末残高	656,999,194	535,609,727	121,389,467

※ それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表しています。

業務活動によるもの：本来の業務活動による資金の増減

投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減

財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益に現金支出が伴わない減価償却費等の留保資金及び現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を加減算した結果326,405,370円のプラスとなっています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、他会計補助金、国庫補助金等による資金調達の一方、有形固定資産の取得による支出もあり、103,691,058円のプラスとなっています。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入があるものの、企業債償還による資金の流出により308,706,961円のマイナスとなっています。

この結果、当年度末の資金残高は656,999,194円となり、期首と比較して121,389,467円増加しています。

む す び

令和 6 年度下水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりです。

業務実績としては、令和 6 年度に処理区域内人口は 577 人増加し、74,803 人となり、普及率は 0.3 ポイント上昇した 79.4%です。

経営状況について確認すると、総収益から総費用を差し引いた総収支では 1 億 1,883 万円の純利益が生じています。これは、包括的民間委託の拡大による維持管理経費の縮減や、日進市はじめ長久手市、東郷町からの浄化槽汚泥等受入により施設の利用効率が向上した効果が継続していることに加え、令和 6 年度は、下水道本管接続区域が拡大され接続世帯が増えたことにより、使用料収入が増加したことも要因であると考えます。この経営活動の成果を示す指標である経常収支比率は 106.3%で、前年度より 0.4 ポイント低下していますが、公営企業会計に移行し算出するようになった令和 2 年度以降、継続して健全経営水準とされる 100%を超えています。

しかし、これらの数値が示す経営状況の健全性は、一般会計補助金 2 億 1,062 万円、及び補助金相当額を収益化して計上できる長期前受金戻入の額 8 億 5,162 万円等の営業外収益によるものが大きく、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は 45.5%、また汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を表す経費回収率は 0.4 ポイント上昇し 80.9%となっています。また一般会計からの補助金が増加しており、依然として補助金に頼った厳しい経営状況であると言えます。

建設改良事業は、7 億 1,904 万円で、未普及地区の解消を図るための下水道を整備するとともに老朽化した污水管改築工事及び浄化センターの設備機器の更新などを行っており、整備面積は前年度と比較して 15.71ha 増加して 1,068.80ha、整備率は 1.4 ポイント上昇して 88.6%となっており、着実に整備が進んでいることがうかがえます。

今後も快適で安全な暮らしを支えるため、下水道整備地域の拡大とともに、老朽化対策などの施策を進め、下水道事業計画に基づき、計画的かつ効率的に事業を進められますこと、また、経営にあたっては、令和 7 年度から下水道料金の値上げにより、使用料収入の増加が見込まれますが、より一層の事業運営の効率化を進め、健全かつ安定的な事業経営に努められることを望み

ます。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料目次

第1表	予算決算対照表・・・・・・・・・・	83
第2表	比較貸借対照表・・・・・・・・・・	85
第3表	比較損益計算書・・・・・・・・・・	87
第4表	比較キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	89
第5表	経営分析比率・・・・・・・・・・	90

第1表 予算決算対照表

1 収益の収支

収 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
下水道事業収益	2,127,980,000	100.0	2,111,413,654	100.0	99.2
営業収益	845,418,000	39.7	844,984,334	40.0	99.9
営業外収益	1,282,561,000	60.3	1,266,429,320	60.0	98.7
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収支

収 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
資本的収入	1,101,664,000	100.0	959,863,200	100.0	87.1
企業債	481,700,000	43.7	353,100,000	36.8	73.3
他会計負担金	360,000	0.0	360,000	0.0	100.0
他会計補助金	373,858,000	34.0	373,858,000	39.0	100.0
国庫補助金	205,040,000	18.6	189,440,000	19.7	92.4
負担金等	40,706,000	3.7	43,105,200	4.5	105.9

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
下水道事業費用	2,075,350,000	100.0	1,972,014,727	100.0	95.0
営業費用	1,815,701,000	87.5	1,747,668,311	88.6	96.3
営業外費用	259,098,000	12.5	224,346,416	11.4	86.6
特別損失	1,000	0.0	0	0.0	0.0
予備費	550,000	0.0	0	0.0	0.0

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
資本の支出	1,421,152,000	100.0	1,287,198,846	100.0	90.6
建設改良費	851,390,000	60.0	719,042,238	55.9	84.5
企業債償還金	568,573,000	40.0	568,156,608	44.1	99.9
返還金	639,000	0.0	0	0.0	0.0
予備費	550,000	0.0	0	0.0	0.0

第2表 比較貸借対照表

借 方				
科 目	令和6年度期末	令和5年度期末	対前年度比	
			増減額	増減率
1 固定資産	27,989,391,219	28,308,499,826	△ 319,108,607	△ 1.1
(1) 有形固定資産	27,989,391,219	28,308,499,826	△ 319,108,607	△ 1.1
イ 土地	2,024,780,070	2,024,780,070	0	0.0
ロ 建物	1,176,939,166	1,224,085,463	△ 47,146,297	△ 3.9
ハ 構築物	22,018,886,127	21,988,371,591	30,514,536	0.1
ニ 機械及び装置	2,768,785,856	3,071,262,702	△ 302,476,846	△ 9.8
2 流動資産	789,544,432	692,812,034	96,732,398	14.0
(1) 現金預金	656,999,194	535,609,727	121,389,467	22.7
(2) 未収金	132,768,238	134,081,307	△ 1,313,069	△ 1.0
貸倒引当金	△ 223,000	△ 199,000	△ 24,000	12.1
(3) 前払金	0	23,320,000	△ 23,320,000	皆減
資産合計	28,778,935,651	29,001,311,860	△ 222,376,209	△ 0.8

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

(単位：円・％)

貸 方				
科 目	令和 6 年度期末	令和 5 年度期末	対前年度比	
			増減額	増減率
1 固定負債	7,012,328,271	7,223,172,592	△ 210,844,321	△ 2.9
(1) 企業債	7,012,328,271	7,223,172,592	△ 210,844,321	△ 2.9
2 流動負債	986,852,089	883,803,806	103,048,283	11.7
(1) 企業債	563,944,321	568,156,608	△ 4,212,287	△ 0.7
(2) 未払金	413,525,449	307,633,355	105,892,094	34.4
(3) 引当金	9,291,000	7,992,000	1,299,000	16.3
(4) その他流動負債	91,319	21,843	69,476	318.1
3 繰延収益	18,322,482,655	18,555,897,231	△ 233,414,576	△ 1.3
(1) 長期前受金	22,948,254,362	22,332,885,934	615,368,428	2.8
(2) 収益化累計額	△ 4,625,771,707	△ 3,776,988,703	△ 848,783,004	22.5
負債合計	26,321,663,015	26,662,873,629	△ 341,210,614	△ 1.3
4 資本金	1,161,633,158	1,004,015,907	157,617,251	15.7
5 剰余金	1,295,639,478	1,334,422,324	△ 38,782,846	△ 2.9
(1) 資本剰余金	1,042,183,035	1,042,183,035	0	0.0
(2) 利益剰余金	253,456,443	292,239,289	△ 38,782,846	△ 13.3
資本合計	2,457,272,636	2,338,438,231	118,834,405	5.1
負債・資本合計	28,778,935,651	29,001,311,860	△ 222,376,209	△ 0.8

第3表 比較損益計算書

借 方						
科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	対前年度比	
					増減額	増減率
営業費用	1,689,940,740	89.0	1,707,880,267	89.1	△ 17,939,527	△ 1.1
管渠費	42,172,497	2.2	36,231,246	1.9	5,941,251	16.4
農業集落排水管渠費	145,700	0.0	1,075,683	0.1	△ 929,983	△ 86.5
処理場費	431,295,603	22.7	397,093,795	20.7	34,201,808	8.6
農業集落排水処理場費	4,226,556	0.2	4,006,978	0.2	219,578	5.5
業務費	52,636,562	2.8	49,539,424	2.6	3,097,138	6.3
総係費	130,460,608	6.9	141,772,805	7.4	△ 11,312,197	△ 8.0
減価償却費	1,028,555,620	54.2	1,053,444,425	54.9	△ 24,888,805	△ 2.4
資産減耗費	447,594	0.0	24,715,911	1.3	△ 24,268,317	△ 98.2
営業外費用	207,931,992	11.0	209,657,456	10.9	△ 1,725,464	△ 0.8
支払利息及び企業債取扱諸費	104,574,533	5.5	112,873,593	5.9	△ 8,299,060	△ 7.4
浄化槽汚泥等受入費	102,152,665	5.4	95,771,275	5.0	6,381,390	6.7
雑支出	1,204,794	0.1	1,012,588	0.0	192,206	19.0
小 計	1,897,872,732	100.0	1,917,537,723	100.0	△ 19,664,991	△ 1.0
当年度純利益	118,834,405		127,576,183		△ 8,741,778	△ 6.9
合 計	2,016,707,137		2,045,113,906		△ 28,406,769	△ 1.4

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

(単位：円・％)

貸 方						
科 目	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	対前年度比	
					増減額	増減率
営業収益	768, 222, 031	38. 1	762, 906, 300	37. 3	5, 315, 731	0. 7
下水道使用料	759, 477, 141	37. 7	754, 087, 820	36. 9	5, 389, 321	0. 7
その他営業収益	8, 744, 890	0. 4	8, 818, 480	0. 4	△ 73, 590	△ 0. 8
営業外収益	1, 248, 485, 106	61. 9	1, 282, 207, 606	62. 7	△ 33, 722, 500	△ 2. 6
他会計負担金	5, 615, 702	0. 3	5, 777, 699	0. 3	△ 161, 997	△ 2. 8
他会計補助金	210, 621, 298	10. 4	193, 330, 301	9. 4	17, 290, 997	8. 9
補助金	1, 000, 000	0. 1	0	0. 0	1, 000, 000	皆増
長期前受金戻入	851, 628, 438	42. 2	899, 596, 433	44. 0	△ 47, 967, 995	△ 5. 3
浄化槽汚泥等 受入収益	178, 926, 369	8. 9	183, 116, 365	9. 0	△ 4, 189, 996	△ 2. 3
雑収益	693, 299	0. 0	386, 808	0. 0	306, 491	79. 2
小 計	2, 016, 707, 137	100. 0	2, 045, 113, 906	100. 0	△ 28, 406, 769	△ 1. 4
合 計	2, 016, 707, 137		2, 045, 113, 906		△ 28, 406, 769	△ 1. 4

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	326,405,370	293,789,614	32,615,756
当年度純利益	118,834,405	127,576,183	△ 8,741,778
減価償却費	1,028,555,620	1,053,444,425	△ 24,888,805
長期前受金戻入額	△ 851,628,438	△ 899,596,433	47,967,995
支払利息	104,574,533	112,873,593	△ 8,299,060
固定資産除却費	447,594	24,715,911	△ 24,268,317
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,148,231	△ 221,153	△ 3,927,078
未払金の増減額（△は減少）	33,209,944	△ 12,032,438	45,242,382
引当金の増減額（△は減少）	1,041,000	△ 12,000	1,053,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24,000	△ 86,000	110,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	69,476	1,119	68,357
小 計	430,979,903	406,663,207	24,316,696
利息の支払額	△ 104,574,533	△ 112,873,593	8,299,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,691,058	△ 99,939,394	203,630,452
有形固定資産の取得による支出	△ 473,505,851	△ 742,975,796	269,469,945
他会計負担金による収入	360,000	336,000	24,000
他会計補助金による収入	358,671,071	393,879,100	△ 35,208,029
国庫補助金等による収入	173,517,863	194,665,389	△ 21,147,526
分担金及び負担金による収入	44,647,975	54,155,913	△ 9,507,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,706,961	△ 167,148,607	△ 141,558,354
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	353,100,000	311,600,000	41,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 661,806,961	△ 478,748,607	△ 183,058,354
資金増加額	121,389,467	26,701,613	94,687,854
資金期首残高	535,609,727	508,908,114	26,701,613
資金期末残高	656,999,194	535,609,727	121,389,467

第5表 経営分析比率

分析項目	算 式	令和6年度	令和5年度
構成比率（％）			
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.3	97.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	24.4	24.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	72.2	72.0
財務比率（％）			
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	134.7	135.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.7	100.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.0	78.4
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.6	60.6
収益率（％）			
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.4	0.4
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.3	106.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.3	106.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	45.5	44.7
累積欠損金比率	$\frac{\text{未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

備 考
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
総資産に対する固定資産及び流動資産の割合であり、固定資産構成比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
自己資本と固定資産との比率であり、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
事業の固定的、長期的安全性を見る指標で、100%以下で低いことが望ましい。
流動資産は1年以内に現金化される資産であり、流動負債は1年以内に返済しなければならない負債です。安定した資金繰りを考えるなら、流動負債の額を超える流動資産を持つ方が良いとされている。
流動負債と現金預金との比率であり、20%以上が理想とされている。
収益率は企業の経営活動の成果を示し、比率が高いほど良好な成績を表す。
総資本に対する経常利益の比率で、事業の経常的な収益力を総合的に表す。比率が高いほど総合的な収益性が高い。
事業活動に伴う全ての収支比率で、支払い能力と安定性を分析する指標です。100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを表す。
営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを表す。
営業収益と営業活動により生じた損失が、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度に渡って累積している欠損金との比率であり、0%であることが求められる。